

No. 151

経済技術協力国別資料シリーズ


ペルー

REPÚBLICA DEL PERU

1985年8月

国際協力事業団  
企画部地域課

709  
36  
PLC

地 域

85 - 10

正誤表 (ペルー)

頁	箇所	誤	正
1	●援助の要請、5行目	に提出する。	—削除—
5	【国際収支】、1行目	軒換	轉換
24	プロジェクトリスト、ID-3-1	生産技術移転	生産技術移転
25	プロジェクトリスト、そ-3-1	森林研所	森林研究所
26	プロジェクトリスト、そ-8-3	供与の	—削除—
<p>(注) 本文中の各表における「—」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。</p> <p>(追記) 国際機関名略称、IDB; Inter-American Development Bank</p>			

国際協力事業団	
受入 月日	'85.12.20
	709
	36
登録No.	12230
	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年 8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033425[8]

● 国際機関名略称

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「ペルー」に対する 経済・技術協力の概要

## 目次

### 1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 7

### 2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 8
- 2-2 最近の援助動向 / 8

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

### 4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 27
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 31

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 ペルーの概要

● 面積	積	1,285千km <sup>2</sup> (日本の約3.5倍)
● 人口	口 <sup>(a)</sup>	17,449千人
	(1982年央)	
● 政体	体	立憲共和制
● 人種構成	成	インディオ(ケチュア, アイマラ族)47%, 混血(白人, インディオ)40%, 白人12%, 東洋人1%。
● 言語	語	スペイン語(ケチュア語, アイマラ語も公用語として認められている。)
● 宗教	教	カトリック教は国の保護を受ける。(但し, 宗教の自由は認められている。)
● 教育	育	義務教育は6-15才で無償。 小学校年齢層に占める就学者数(1981) <sup>(b)</sup> : 112% 中学校 : 57% 成人識字率(1980) <sup>(c)</sup> : 80.0%
● 貿易(1982) <sup>(d)</sup>		貿易額(輸出入総額) : 7,021.8百万米ドル 輸出額(FOB) : 3,370.4百万米ドル アメリカ, 日本, イギリス, コロンビア, ベルギー 輸入額(CIF) : 3,651.4百万米ドル アメリカ, 日本, ブラジル, 西ドイツ, スペイン
● 外貨準備総額 <sup>(b)</sup>		1,987百万米ドル
● 対外公的債務残高 <sup>(b)</sup>		6,900百万米ドル(対GNP比 33.5%)
● 債務返済比率 <sup>(b)</sup>		対GNP比 7.4% 対輸出比 36.7%
● GNP(1982) <sup>(a)</sup>		22,030百万米ドル (1人当たり 1,260米ドル)
● 消費者物価指数 <sup>(e)</sup>		1981 1982 1983 1984 (1980=100.) 175.4 288.4 609.0 961.0 1,155.5 (第1四半期) (第2四半期)
● 会計年度	曆年	
● 援助の要請		

### (1) 資金協力

- ① まず、経済財政商業省(以下、経済省と略称)が、年度初めに中央政府部門(各省庁、公的機関、地方自治体等)および政府関係公営企業の計画に基づき、借款借入年次計画案(借入限度額および一般的な借入条件等)および投資計画案(各関係機関のプロジェクト一覧)を作成し国会に提出する。国会において同計画案が承認された後、政府は「政府予算のための資金に関する法律」(借款借入年次計画の内容が同法律の一部として編入される)および「予算法」(付属として投資計画のプロジェクト一覧が添付される)を提出し、国会の承認を経た後、それぞれ公布する。
- ② 経済省は上記2法律をもとに中央銀行との協議を経て、借款導入計画(PROGRAMA DE CONCERTACION)を作成する。この段階で、各省庁等の個別の借款導入額は借り入れ限度額の範囲内で決定される。
- ③ 借款要請は、上記②の計画が承認されたのち、企画庁、外務省を経由して関係国政府に対し口上書の形で提出される。
- ④ 関係国より提示された交換公文案は、外務省、関係機関、企画庁、経済省(公的金融局)において各々検討され、承認を得た上で署名される。
- ⑤ 金融機関は、中央政府部門の場合はバンコ・デ・ラ・ナシオン、政府関係公営企業の場合はCOFIDEが夫々資金面の手続きを行う。(但し、実際は、必ずしも法律どおり運用されておらず、関係省や関係機関がL/Aを締結する場合は散見される。)

### (2) 技術協力

- ① 要請は、企画庁(海外研修については文部省の奨学庁)、外務省経由で各国政府に対し提出する。
- ② 技術協力に関する法令によれば、まず関係機関は、企画庁に年次技術協力(要請)計画案を策定し、大統領令により承認を得ることとなっている。

(出典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984  
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook  
1 ペルー 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

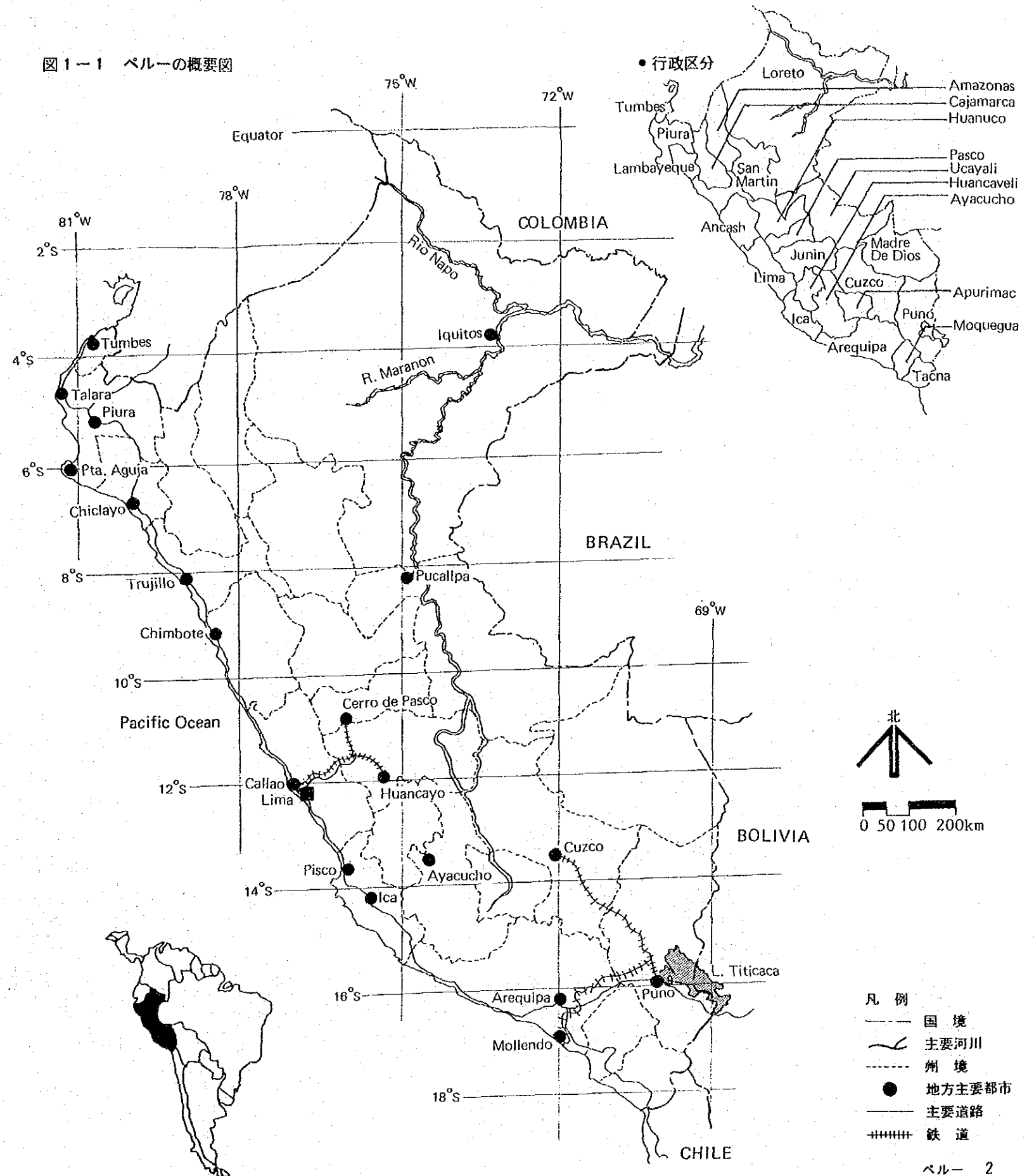
ペルーは南米大陸の太平洋岸に位置し、国土は中央を縦断するアンデス山岳地帯、西側の海岸地帯（砂漠丘陵地帯）、東側のアマゾン低地（森林地帯）に分れる。

紀元前には南米大陸最古といわれるチャビン文明が、また12世紀にはインカ帝国が栄え、その後スペインの植民地支配を経て、1821年に独立した。1879-83年にかけて、ボリビアとの同盟でチリと太平洋戦争を行ったが、大敗して南部のアリカ、タラパカを割譲した。今世紀前半には中産階級、労働者勢力が台頭、その後1968年からベラスコ軍事政権による「ペルー式革命」の推進（農地改革、産業国有化等）、モラレス政権下での新憲法制定（79年）等を経て、80年の民政移管によりベラウンデ政権が誕生した。現政権は、開放政策への転換で経済問題解決を図ったが、主要輸出品である鉱物の国際価格の低迷と、82-83年にかけての自然災害による漁業・農業への悪影響により、経済は大きく落ち込んだ。一方、国内のテロ活動（ゲリラ組織「センドロ・ルミノソ」）も頻発し、野党の活発な活動のなか、85年の大統領選に政権を維持しうるか難しいところである。（注）

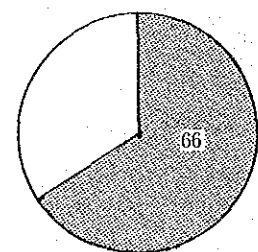
外交面では中南米近隣諸国との関係緊密化を基調に、民主主義と外資・技術導入の必要性から、日本及び西側先進諸国との関係強化にも努めている。ベラスコ軍事政権時代に強化された共産圏との関係は維持しており、非同盟会議にも加入している。

（注） 85年4月の大統領選で、野党 アブラ（アメリカ革命人民同盟）のアラン・ガルシアが当選し、新大統領の座に就いた。なお、ペルーにおいては大統領の再選はできないことになっている。

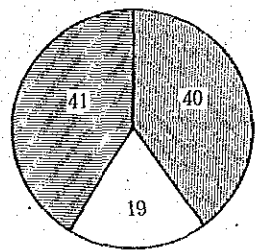
図1-1 ペルーの概要図



都市化率 (%)



労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。  
各部門のシェアは110及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業、狩猟)
- 工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1984)

凡例

- 国境
- 主要河川
- - - 州境
- 地方主要都市
- 主要道路
- +++++ 鉄道

## 1-2 開発計画概要

### 1-2-1 既往の開発計画

最初の国家経済開発計画は1961年に策定され、10～20年間の展望した長期計画、3～4年間の対象とした中期計画および短期計画（1～2年間）からなる。長期経済開発計画としては1961年に策定された「経済社会開発計画（1961～71）」があるが、1968年の軍事政権の成立で無効となった。その後1977年に「長期経済開発計画（1978～90）」が作成されたが政府内部での調整に失敗し、実行に移されなかった。中期開発計画は以下のとおり。

中期開発計画	1967～70	ベラスコ政権
中期開発計画	1970～75	〃
中期開発計画	1975～79	モラーレス政権
中期開発計画	1978～82	〔モラーレス 〃 ベラウンデ 〃
中期開発計画	1982～85（現行）	ベラウンデ 〃

#### 【経済政策と戦略】

中期開発計画における重点政策は以下のとおり。

- ① 1967～70： 経済社会開発に対する国家の役割
- ② 1970～75： 経済社会発展と政治・経済・社会・文化の各面における構造改革
- ③ 1975～79： 構造改革と政治・経済・社会面への大衆の参加
- ④ 1978～82： 金融不安解消のため国際収支・財政収支の均衡

#### 【経済動向】

1973年から1983年にかけての経済動向は以下のとおりである。

1973年から1976年までGDPの年平均伸び率は低めではあるが毎年約3%を超える比較的順調な伸びを示していた。1977年～78年にかけて国際収支の悪化、インフレーションの激化のため対外債務危機に陥った。1979年以降は、非鉄金属の国際相場の回復、石油輸出の急増、また国内的には製造部門の高度成長および公共投資増に伴う建設業の急成長に支えられ、年率約3%の伸びに回復した。1981年以後製造業の落ち込みが激しく漁業不振、一次産品の国際市場の悪化等で、比較的安定した伸びを示していた農畜産部門にもかげりがでている。また国内インフレの急激な悪化のため、1983年時点で年率100%を超える物価上昇を記録した。

### 1-2-2 現行の開発計画

（1982～2000年を対象とした長期開発計画における中期開発計画、1982～85）



## 【目標】

- ① 国民の道徳的・精神的価値の高揚
- ② 経済の再活性化
- ③ 雇用水準の引き上げ
- ④ 医療、住宅、教育部門の重視
- ⑤ 地域的、都市農村間の格差の是正および地域開発の実施
- ⑥ 公共部門の効率化
- ⑦ 地域経済統合および協力過程における国家の参画
- ⑧ 人口増加の適正化
- ⑨ 人的資源、天然資源の有効利用
- ⑩ 人民協力活動の精神による共同開発

“ペルーの国家的目標”を国家安全保障の基礎としているが、その国家達成目標は下記のとおりである。

- ① 公正、自由、かつ教養水準の高い社会は、人道主義、国家主義およびデモクラシーに立脚してつくられるべきである。
- ② 国家の統一は国の統合と結集する力に依存する。
- ③ 国家安全保障と歩調を合わせた総合開発を行なう。
- ④ 政治、経済、精神、社会および軍事力を強化し、独立、主権を確保し、歴史的遺産の保護を行なう。
- ⑤ ラテンアメリカおよびペルー周辺地域との関係において、政治、文化および経済的特徴を打ち出す。
- ⑥ 200海里以内のペルー海域の資源管理および保護のための社会経済的な対策を講ずる。
- ⑦ この“ペルーの国家的目標”達成は、1990年を目途とする。

## 【GDP】

1982年から85年にかけてGDPは実質年平均6%の増加を見込んでいる。

農畜産部門では、この間の年平均伸び率を3.9%としており、良好な気候条件とともに信用供与、技術援助、消費財の補給、中小規模の投資および密林地区の入植促進を見込んだ値である。漁業部門では年平均伸び率を9.5%とし、海洋資源の保護政策のもとに適正な生産水準維持に力を入れている。

鉱山部門では、年平均伸び率を3.5%とし、石油の増産を始めとし、銀、鉄および銅の増産および生産回復に力を入れる計画である。

製造業部門では年平均伸び率を6.5%と見込んでおり、建設部門では、年平均伸び率は12.7%と高い伸びをねらっている。これには経済基盤施設整備、住宅建設、共有施設設備が含まれる。

サービス部門の年平均伸び率を平均より低く、5.8%としている。



表1-1 国内総生産(1970年価格)

単位: 百万ソル

	年平均伸び率(%)								
	1979	1980	1981	1982	1985	80/79	81/80	85/82	
1.財の生産	171,632	176,495	182,946	195,152	233,779	2.9	3.7	6.2	
2.農畜産	41,032	38,775	43,777	46,097	51,753	-5.5	12.9	3.9	
3.漁業	4,127	3,916	3,520	3,731	5,056	-5.1	-10.1	9.5	
4.鉱業	32,977	32,779	31,337	33,844	37,542	-0.6	-4.4	3.5	
5.製造業	78,975	84,108	86,211	91,297	110,178	6.5	2.5	6.5	
6.建設業	14,521	16,917	18,101	20,183	29,250	16.5	7.0	12.7	
7.サービスの生産	152,212	157,038	163,595	172,181	203,720	3.1	4.3	5.8	
8.政府	25,159	25,536	26,047	25,568	29,003	1.5	2.0	2.7	
9.その他	127,053	131,502	137,548	145,613	174,717	3.5	4.6	6.2	
総計	323,844	333,533	346,541	367,333	437,499	3.0	3.9	6.0	

出典: INP, 1982年3月

## 【国際収支】

計画期間中の貿易収支は1983年、84年に僅かながら黒字に転換する。これは、輸出促進政策により輸出の増加が輸入増を上回るとしているためである。

経常収支は依然として赤字である。この赤字幅は1982年に倍増する政府貸付等の長期資本収支で縮められる。1982年の外国投資は81年に比し急増すると見込まれているが、これは石油採掘および開発事業税の軽減によるとしている。

表1-2 国際収支

単位: 百万米ドル

	1981	1982	1983	1984	1985
1. 財およびサービス					
1 輸出	3,247.0	3,833.5	4,709.5	5,223.8	5,572.0
2 輸入	-3,815.3	-4,136.0	-4,626.0	-5,181.0	-5,685.0
A 貿易収支	-568.3	-302.5	83.5	42.8	-113.0
B 貿易外収支	-1,194.6	-1,483.3	-1,659.9	-1,776.3	—
C 移転収支	167.1	110.3	205.7	221.6	—
D 小計	-1,595.8	-1,595.5	-1,370.7	-1,511.9	—
2. 資本					
直接貸付	225.9	323.0	325.0	345.0	—
民間貸付	140.0	100.0	95.0	86.0	—
政府貸付	417.2	835.5	641.8	738.6	—
その他公共部門貸付	0.8	—	—	—	—
E 長期資本収支	782.3	1,258.5	1,061.8	1,169.6	—
F D + E	-813.5	-337.0	-308.9	-342.3	—
D E G 割当金	20.9	—	—	—	—
短期資本収支	167.6	337.0	—	—	—
総計	-625.0	—	-308.9	-342.3	—

出典: (1) 1981-84: 中央銀行, 1985

(2) 1985: INP推計

## 【財 政】

国家政策に基づく均衡ある財政政策を進める。具体的には

- ① 税収の確保に努め、輸出製品の適正価格を維持し、財政収入の安定化を図る。
- ② 中央政府職員の給与水準を漸次改善する。
- ③ 中央政府による1982/85年の公共投資計画の実施。

中央政府の公共投資についてみると、経済基盤整備のプロジェクトで31.7%、社会基盤の整備で26.6%、生産プロジェクトで22.9%となっている。

表1-3 中央政府の財政

単位: 10億ソル

	1981	1982	1983	1984	1985
1.歳入	1,522.5	2,737.8	4,008.6	5,812.4	8,137.4
a 納税収入	1,381.7	2,448.1	3,607.7	5,231.2	7,323.7
b 非納税収入	140.8	249.7	400.9	581.2	813.7
2.経常支出	1,519.0	2,009.4	2,804.0	3,821.7	5,088.4
a 消費	506.9	750.1	1,121.9	1,517.1	2,142.3
-給与	442.9	643.2	960.5	1,343.2	1,828.9
-財・サービス	64.0	106.9	161.4	227.9	313.4
b 移転支出	233.3	351.7	448.8	628.4	856.9
c 利子	389.8	549.1	736.1	928.4	1,150.6
d 国防費	389.0	358.4	497.2	693.8	938.6
3. 1-2	3.5	728.4	1,204.6	1,990.7	3,049.0
4.資本支出	447.7	577.4	988.2	1,513.0	2,027.6
a 投資(FBK)	370.0	426.6	818.6	1,317.9	1,803.3
b 移転支出	77.7	150.8	169.6	195.1	224.3
c その他	—	—	—	—	—
5.超過額・欠損	-444.2	151.0	216.4	477.7	1,021.4

出典: MEFC (1981-82年), INP (1983-85年)

### 1-3 1985年度予算

1985年度予算は1984年12月21日付予算法として成立した。  
 中央政府予算は23兆8,700億ソル(約34.1億ドル)で、名目で84年当初予算の2.2倍に達している(ただし、実質では減少している)。

#### (1) 歳入

ガソリン価格引き上げ、税制措置の改革、国債の発行等の措置による。

#### (2) 歳出

緊縮政策をとる。公共投資では現行プロジェクトを選別し、新たな内外借入を要するプロジェクトは中断するとしており、内外債務返済額が歳出合計の33.8%(利子分が29.5%)の8兆ソルに達する。

表1-4 中央政府85年予算

単位: 10億ソル

	金額	構成比(%)
歳入計	23,870	100.0
国庫	1,713	91.0
自主収入	127	0.5
借り入れ	1,221	5.1
移転収入	808	3.4
歳出計	23,870	100.0
経常支出	19,038	79.8
給与	3,610	15.1
財・サービス	952	4.0
移転支出	3,815	16.0
年金	751	3.1
利子支払い	7,034	29.5
防衛	2,877	12.1
資本支出	4,831	20.2
投資	2,523	10.6
移転支出	1,268	5.3
元金返済	1,039	4.4

出典: ペルー官報84年12月22日付

注) 1ドル=6,995ソル

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

ペルーに対する政府開発援助の実績は、1970年代において以下の様な推移を見せた。

- (1) 一般動向—ペルーに対する援助は、主要先進国による援助の全体的動向に歩調を合わせる様に推移してきた。すなわち、70年代初期における順調な増加の後、1973年の第一次石油危機に引き続く、DAC諸国全体の援助額の減少・伸び悩みの時期を経て、1977年以降の急速な援助額の拡大というパターンがペルーのODA推移によく現れている。
- (2) 援助主体別推移—以上の様な傾向は、ペルーに対するODAに占める二国間援助の割合が大きいことによる。国際機関による援助額は、1970年代を通じてほぼ2.5～3千万ドルの水準で安定しており、二国間援助の変動が全体額の推移を規定している。
- (3) 援助形態別推移—ODA全体額の変動にもかかわらず贈与は一貫して増加してきた。特に技術協力は平均して30%以上のシェアを占めており、途上国の中では、比較的高い数値を示している。これは主要援助国の西ドイツ・オランダ・日本等の援助において、技術協力の占める割合が大きいことによる。
- (4) 主要援助国—アメリカと西ドイツが1975年以来、交代で援助額の第1位と2位を占めており、この両国で全体の40～50%のシェアを持つ主要援助国となっている。日本は1973年に3520万ドルの援助額で第1位国となったが、以後減少と増加を繰り返すものの、1982年までこの水準を上回るに致らない。

### 2-2 最近の援助動向

1981年、過去最大の2億3330万ドルに達したペルーに対するODA額は、1982年には、DAC諸国全体の援助額の伸び悩みを反映して、20%減の1億8790万ドルに落ち込んだ。贈与額はほぼ横バイで確保されたところから、この減少は借款の縮小となって現れた。このことは、1982年から83年にかけて表面化した対外債務累積問題の影響の先駆けであり、82年以降、開発プロジェクトの減速が予想されている。

援助額の減少にもかかわらず主要援助国の構成に大きな変化はなく、アメリカ・西ドイツ・日本・オランダ及びIDB等で全体の70～80%のシェアを占めている。この中で小額ながら、フランスが1980年以降順調に援助を拡大しているのが注目される。

●援助形態別比率の変化(%)

		国際機関	
1971 ~80	二国間	79	21
1981 ~82		79	21

●援助主体別比率の変化(%)

1971 ~80	34	16	50
1981 ~82	31	25	44
	技術 協力	無償 資金	借款

ペルー に対する政府開発援助 (ODA) 額の経年推移 (1971~1982年)

図2-1 援助主体別ODA推移

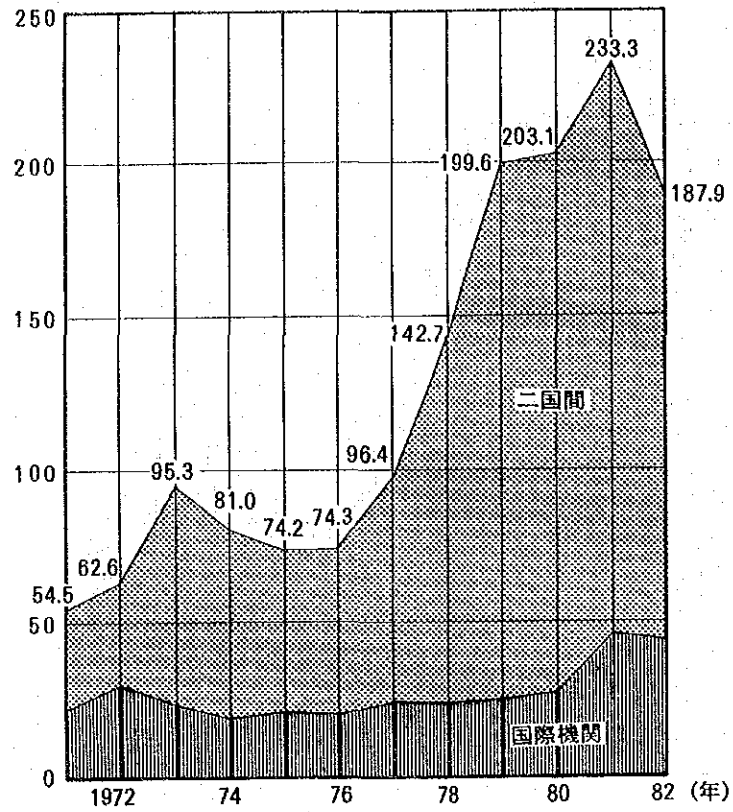


図2-2 援助形態別ODA推移

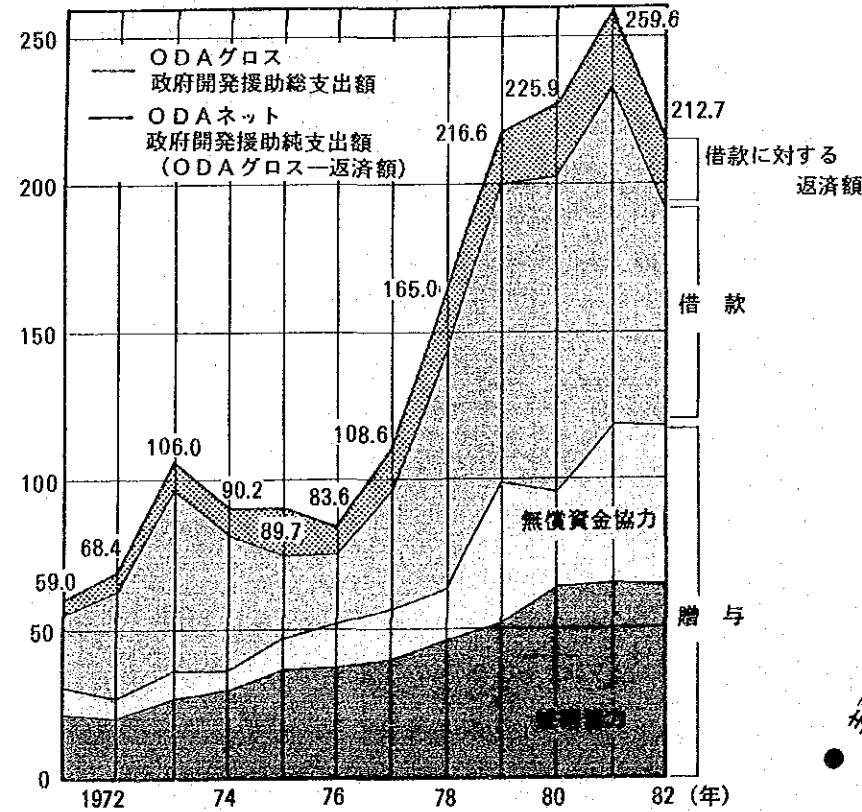
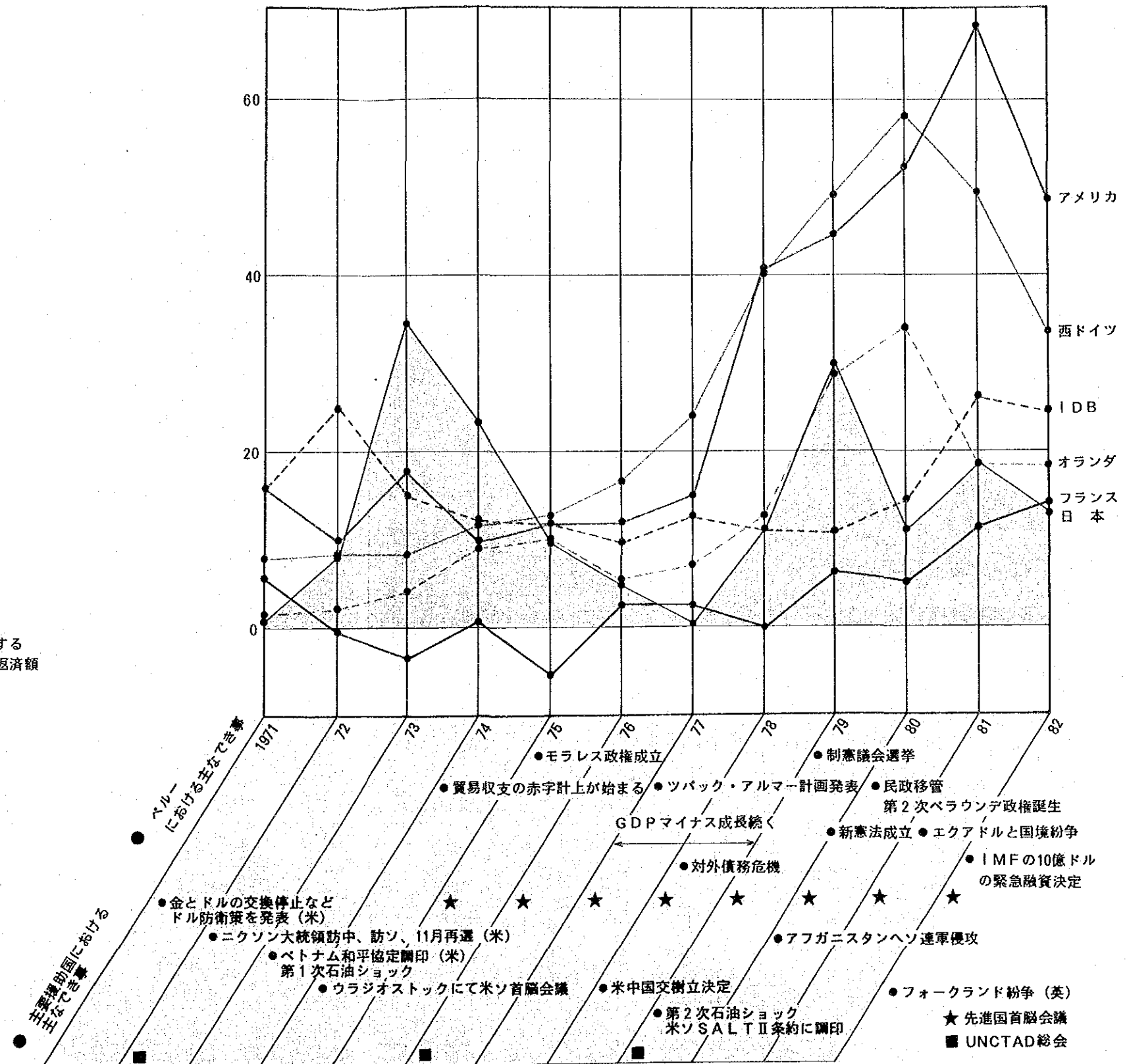


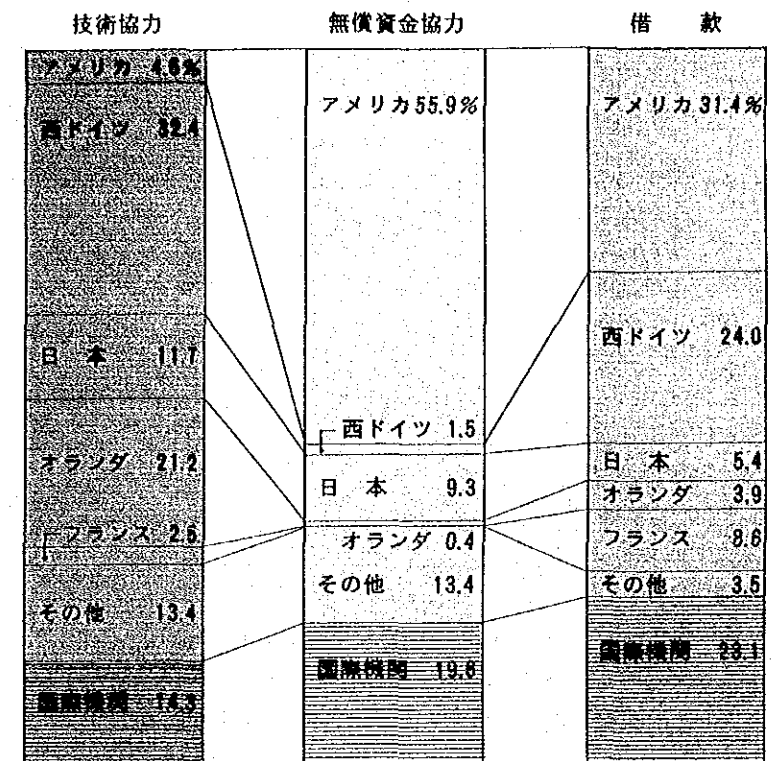
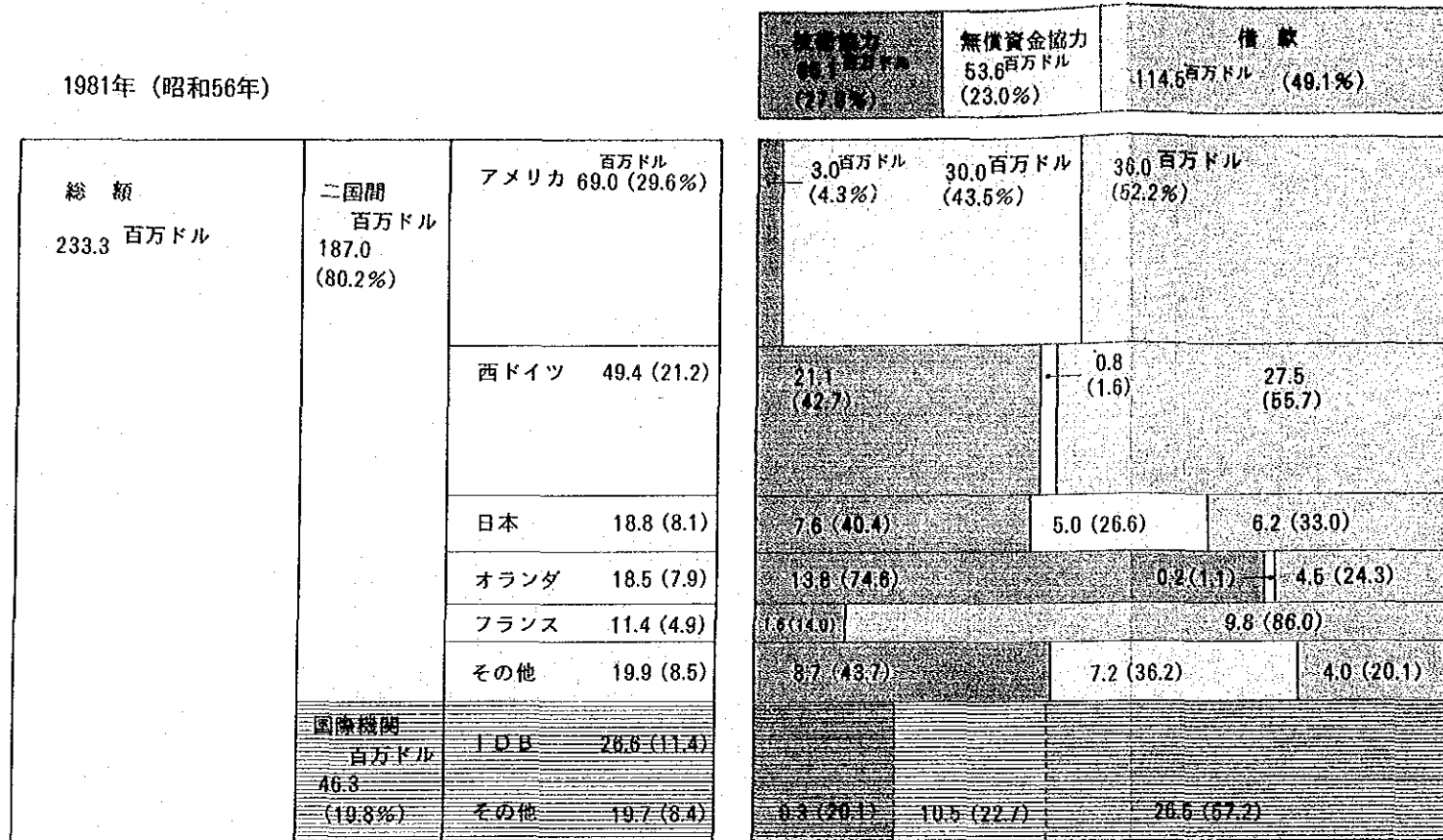
図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移  
〈政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース〉  
単位: 百万ドル



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対ペルー政府開発援助（ODA）の実績

1981年（昭和56年）



1982年（昭和57年）

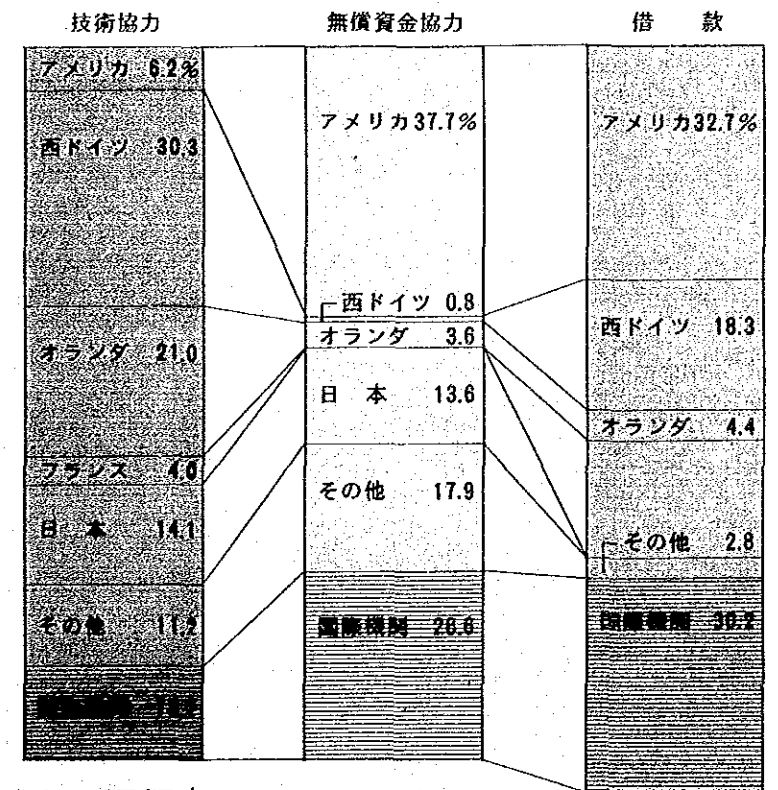
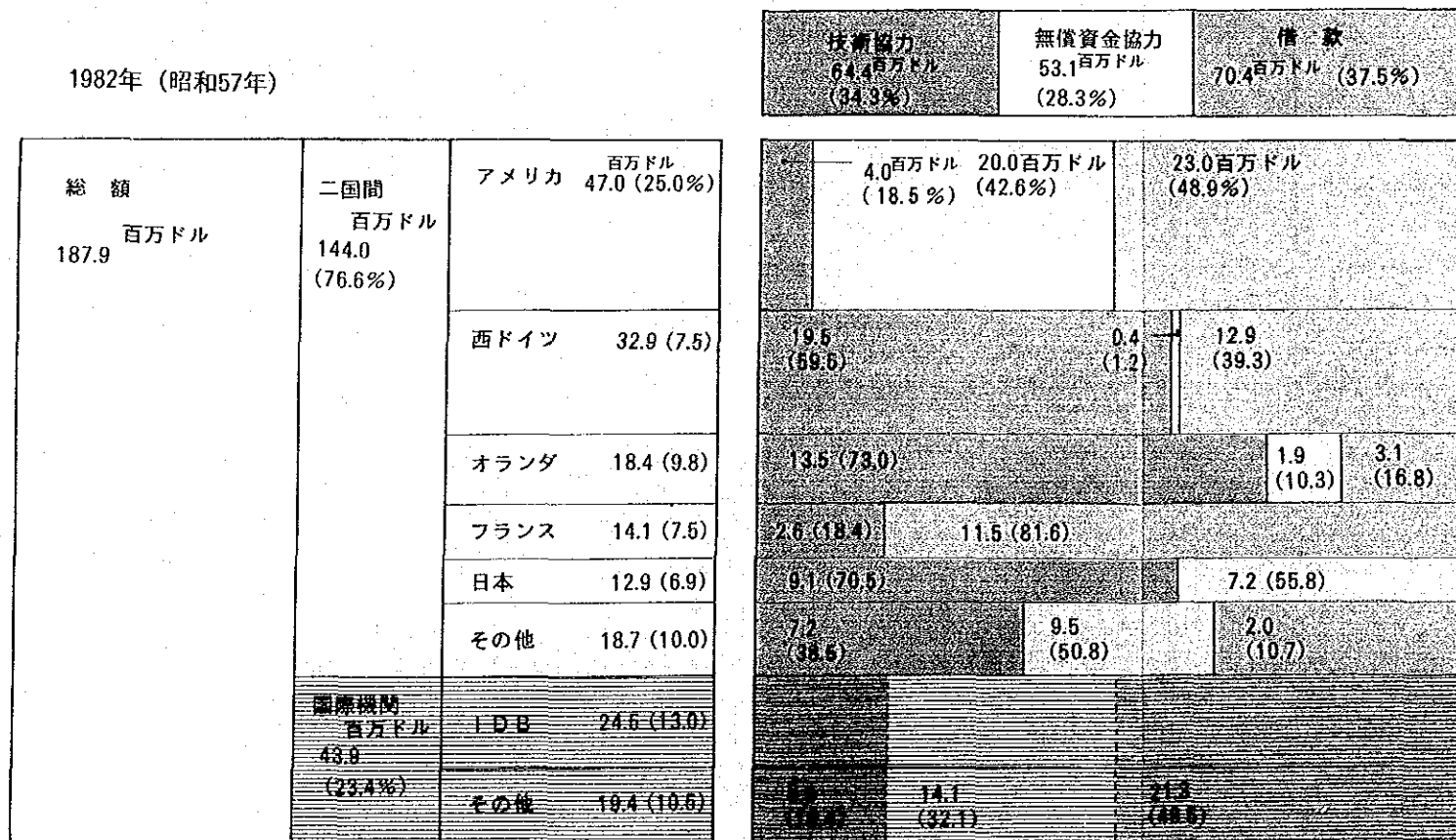




表 2-1 1981 年対ペルー政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)
二 国 間 援 助	ア メ リ カ	3.0 ( 4.6)	30.0 ( 55.9)	36.0 ( 31.4)	69.0 ( 29.6)			
	西 ド イ ツ	21.1 ( 32.4)	0.8 ( 1.5)	27.5 ( 24.0)	49.4 ( 21.2)			
	日 本	7.6 ( 11.7)	5.0 ( 9.3)	6.2 ( 5.4)	18.8 ( 8.1)			
	オ ラ ン ダ	13.8 ( 21.2)	0.2 ( 0.4)	4.5 ( 3.9)	18.5 ( 7.9)			
	フ ラ ン ス	1.6 ( 2.5)	0.0 ( 0.0)	9.8 ( 8.6)	11.4 ( 4.9)			
	そ の 他	8.7 ( 13.4)	7.2 ( 13.4)	4.0 ( 3.5)	19.9 ( 8.5)			
	(小計)	55.8 ( 85.7)	43.2 ( 80.4)	88.0 ( 76.9)	187.0 ( 80.2)			
国 際 機 関	I D B	— ( —)	— ( —)	— ( —)	26.6 ( 11.4)			
	E E C	— ( —)	— ( —)	— ( —)	6.4 ( 2.7)			
	W F P	— ( —)	— ( —)	— ( —)	4.1 ( 1.8)			
	U N D P	— ( —)	— ( —)	— ( —)	3.1 ( 1.3)			
	そ の 他	— ( —)	— ( —)	— ( —)	6.1 ( 2.6)			
	(小計)	9.3 ( 14.3)	10.5 ( 19.6)	26.5 ( 23.1)	46.3 ( 19.8)			
O P E C 諸 国	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)				
合 計	65.1 (100.0)	53.6 (100.0)	114.5 (100.0)	233.3 (100.0)				

表 2-2 1982 年対ペルー政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援 助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額	
	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)
二 国 間 援 助	ア メ リ カ	4.0 ( 6.2)	20.0 ( 37.7)	23.0 ( 32.7)	47.0 ( 25.0)			
	西 ド イ ツ	19.5 ( 30.3)	0.4 ( 0.8)	12.9 ( 18.3)	32.9 ( 17.5)			
	オ ラ ン ダ	13.5 ( 21.0)	1.9 ( 3.6)	3.1 ( 4.4)	18.4 ( 9.8)			
	フ ラ ン ス	2.6 ( 4.0)	0.0 ( 0.0)	11.5 ( 16.3)	14.1 ( 7.5)			
	日 本	9.1 ( 14.1)	7.2 ( 13.6)	-3.4 (-4.8)	12.9 ( 6.9)			
	そ の 他	7.2 ( 11.2)	9.5 ( 17.9)	2.0 ( 2.8)	18.7 ( 10.0)			
	(小計)	55.9 ( 86.8)	39.0 ( 73.4)	49.1 ( 69.7)	144.0 ( 76.6)			
国 際 機 関	I D B	— ( —)	— ( —)	— ( —)	24.5 ( 13.0)			
	W F P	— ( —)	— ( —)	— ( —)	6.9 ( 3.7)			
	U N D P	— ( —)	— ( —)	— ( —)	4.3 ( 2.3)			
	E E C	— ( —)	— ( —)	— ( —)	2.7 ( 1.4)			
	そ の 他	— ( —)	— ( —)	— ( —)	5.5 ( 2.9)			
	(小計)	8.5 ( 13.2)	14.1 ( 26.6)	21.5 ( 30.3)	43.9 ( 23.4)			
O P E C 諸 国	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)				
合 計	64.4 (100.0)	53.1 (100.0)	70.4 (100.0)	187.9 (100.0)				

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対ペルー援助で最も貢献度の高い国は贈与ではアメリカ、西ドイツ、オランダ、日本であり、この上位4カ国で対ペルー贈与額の64.3%を占める。借款では、アメリカ、西ドイツ、フランスからの援助が多くこれら3カ国で借款総額の67.3%に達する。

アメリカの対ペルー援助は、1970年代前半までは、ベラス政権のアメリカ系企業の国有化により、極わずかであったが、1970年代後半から、援助が本格化している。IDBによる援助をあわせれば、ペルーの対米依存度は極端に大きい。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

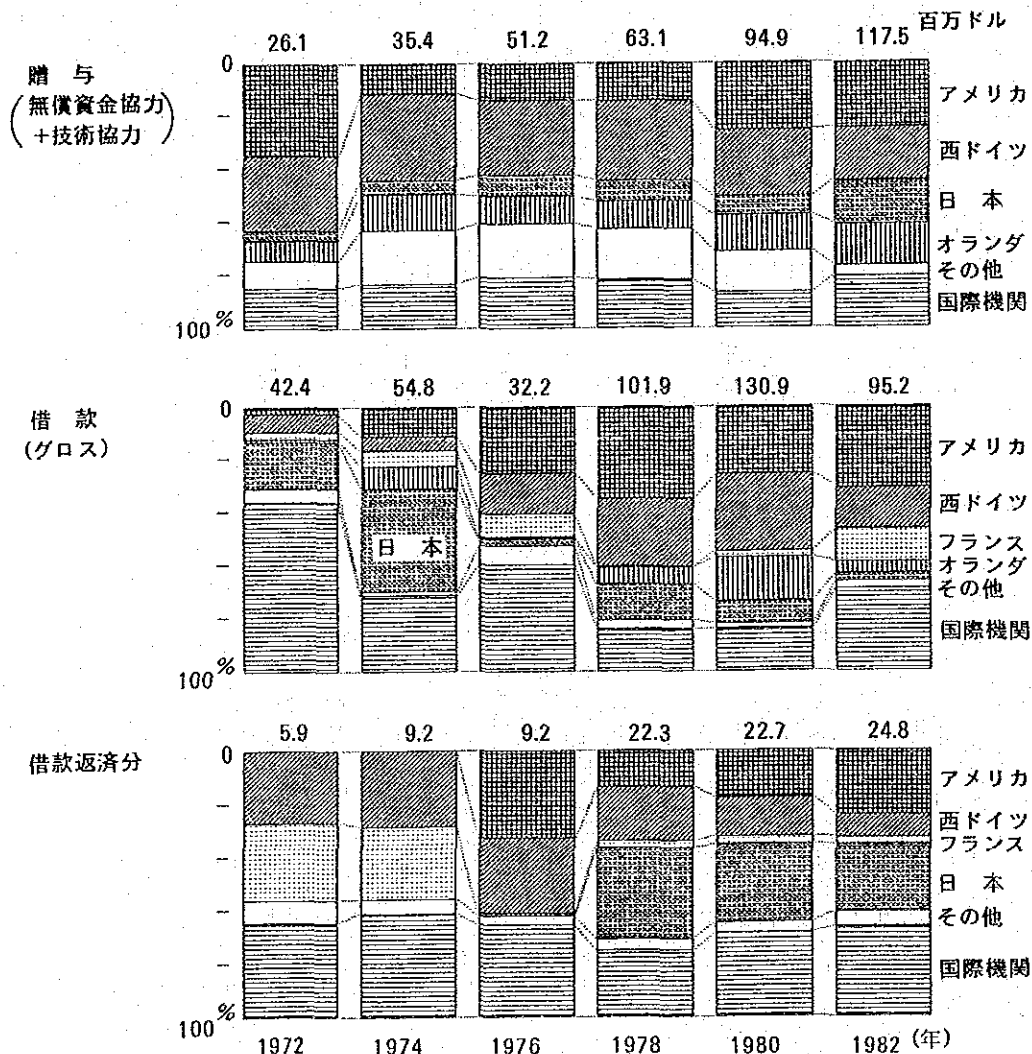
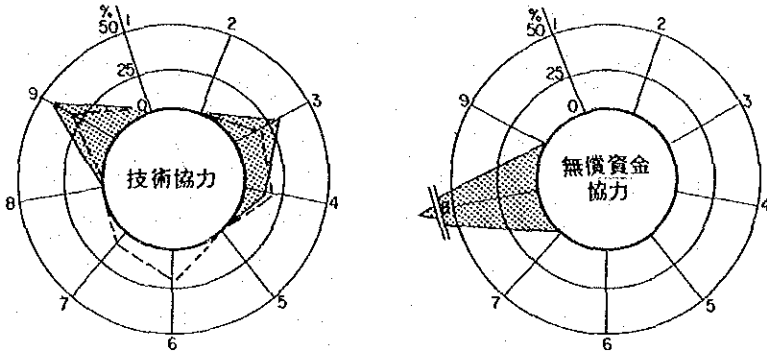


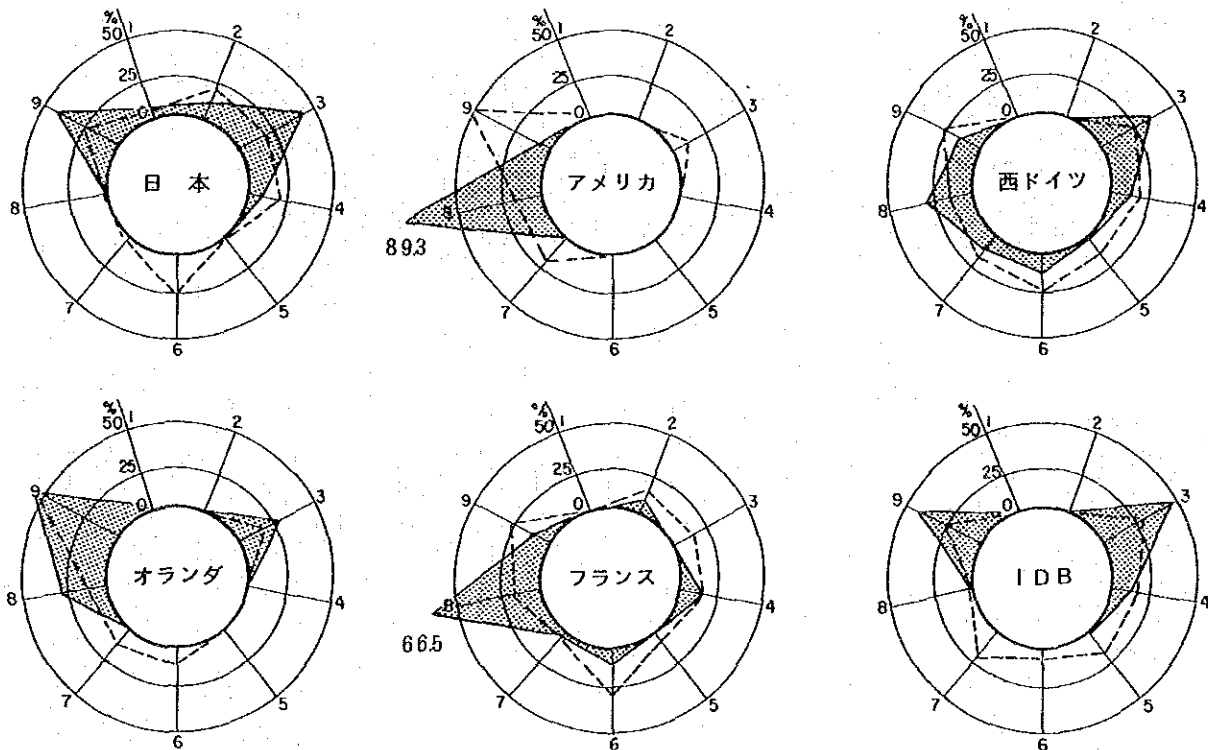
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1983年)

・援助形態別合計

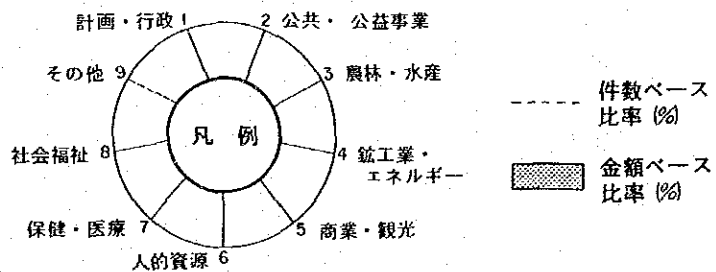


・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典: Evaluation Global de la Cooperation Tecnica Internacional 1983; Republica Peruana, Instituto de Planication (Aug, 1984)



## 日 本

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績	1981年	18.8 百万ドル (67.0%)
	1982年	12.9 (126.4%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

日本の対ペルーODAは、1960～82年累計額で1.69億ドルで、日本の対中南米地域に対するODAの約20%強がペルー向けとなっており、同地域ではブラジルとならんで日本からの最大の援助受入国となっている。

1971年から82年までの日本の対ペルーODAの推移をみると、供与額の増減が激しい。これは、贈与が概ね増加傾向にあるのに対し、借款の増減が大きいためである。借款の供与を日本側資料による約束額ベースでみてみると、日本の対ペルー借款は、1971年12月に第1回の交換公文の締結が始まって以来、83年3月末までに9件、累計で513.41億円の供与がある。その間の借款締結は、断続的に行われ、恒常的に借款案件が発生していない。L/Aベースで72年、73年、78年および80年に集中している。(第4章を参照のこと)

### (3) 形態別・分野別特徴

#### a. 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution による1982年の援助形態は、借款の返済が上回ったため、ネットでマイナスとなっている。贈与の中で、技術協力と無償資金協力の占める割合はほぼ半々で技術協力がやや上回っている。

#### b. 分野別特徴

日本側資料による、1983年度の分野別配分は、技術協力は金額ベースで、鉱工業・エネルギー分野 53.9%、公共分野 35.3%とこの2分野に集中している。無償資金協力は保健・医療分野が1件、その他の分野(債務返済)が2件となっている。

### ● 経済技術協力プロジェクトの分野別配分

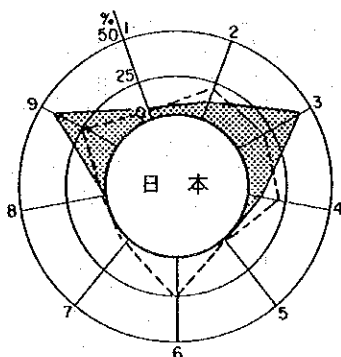


図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 ↳ 分野内通し番号  
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)  
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称

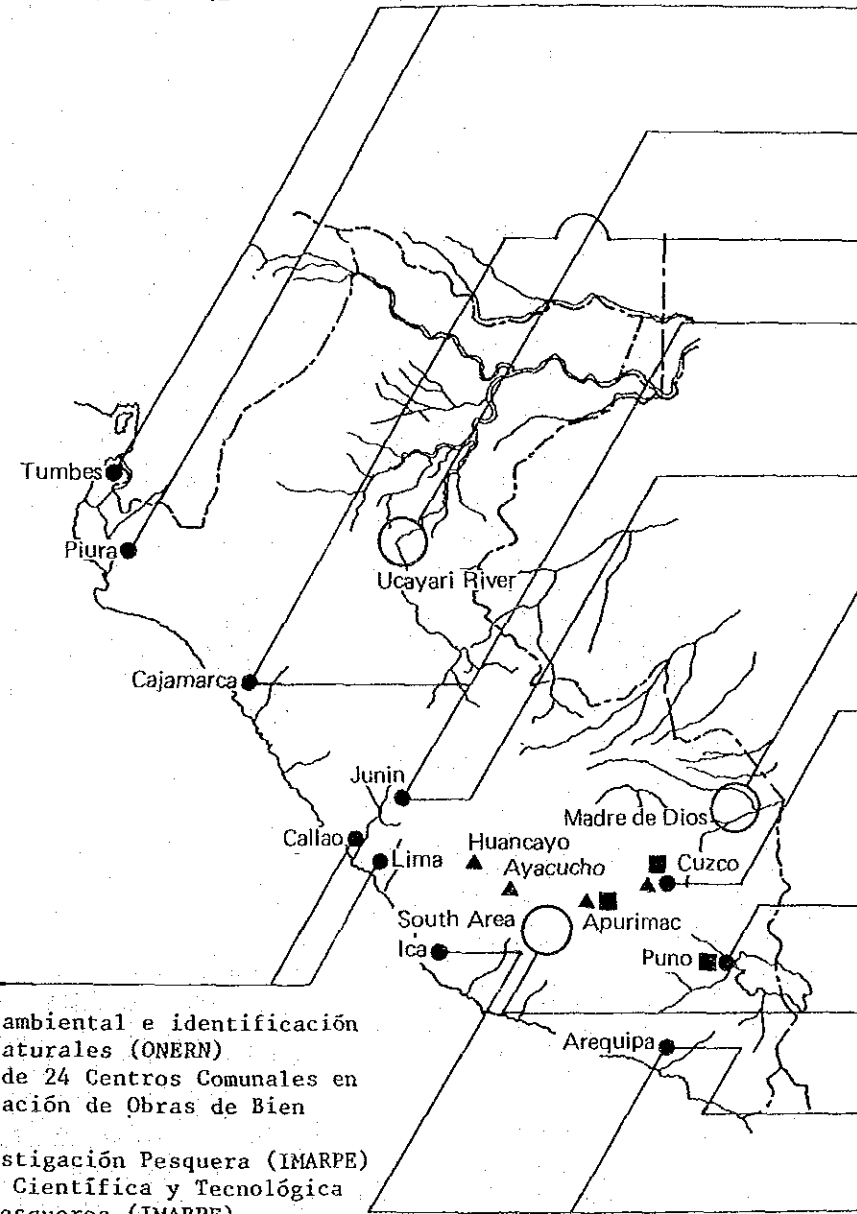
米-アメリカ 独-西ドイツ  
 蘭-オランダ 仏-フランス  
 ID-IDB その他

● 広域プロジェクト等

- 米-3-1 Investigación Extensión y Educación Agrícola (INIPA)
- 米-6-1 Educación Inicial como incentivo para el desarrollo de la Comunidad (Direccion General de Educación Inicial)
- 米-7-2 Servicios Integrados de Salud y Planificación Familiar (D.G. Atención a las Personas)
- 米-8-3 Donación de Aceite Vegetal INADE, CORDES
- 米-9-4 Programa de Reforestación con apoyo Alimentario (ONAA-INFOR)
- 独-4-1 Desarrollo de Fuentes Energéticas No Agotables, Pequeños Recursos de Energía Hidráulica para Electrificación Rural (ELECTRO-PERU)
- 独-7-1 Sistema de Mantenimiento de Hospitales (Oficina de Infraestructura Física)
- 蘭-3-1 Plan de Rehabilitación de Tierras Costeras - Plan Relatic (Proyecto Especial INAF)
- 蘭-3-3 Cursos Cortos de Especialización (Ministerio de Agricultura) (Israel)
- 蘭-7-1 Apoyo técnico a programas de agua potable rural (Dirección General de Ambiente-Dirección de Saneamiento Rural)
- 蘭-8-1 Ayuda Alimentaria a las Zonas de Emergencia - (ONAAOCORDES)
- 蘭-9-2 Programa de Becas (Multisectorial)
- 蘭-9-3 Programa de Pequeños Proyectos (Multisectorial)
- ID-3-1 Transferencia de Tecnología de Producción Agropecuaria y Semilla Mejorada (INIPA)
- ID-4-1 Programa de Desarrollo Integral del Sector Artesanal (Artesanías del Peru S.A.)
- 秘-3-2 Apoyo Institucional al Desarrollo del Sector Forestal (DGFF-INFOR)
- 秘-3-5 Capacitación y Divulgación Forestal para la Amazonía (INFOR)
- 秘-3-6 Plantaciones Forestales para Fines Energéticos para el Desarrollo de las Comunidades Rurales en la Sierra Peruana (INFOR)
- 秘-4-2 Energía Nuclear (IPEN)
- 秘-4-3 Salud Materno Infantil y Población (D.G.S.S.-Dirección Materno-Infantil y Población)
- 秘-8-2 Donación de Trigo (INADE, CORDETUM, CORDEAYACUCHO, CORDEPUNO, CORDECUSCO)
- 秘-8-3 Donación de Arroz (ONAA)
- 秘-9-4 Proyecto de Asistencia Alimentaria Materno Infantil (PAMI) (Oficina Nacional de Apoyo Alimentario - ONAA y Ministerio de Salud)
- 秘-9-5 Desarrollo de la Agricultura y la Infraestructura Regional en zonas Deprimidas (DAIREZOD) (Oficina Nacional de Apoyo Alimentario (ONAA))

● リマ及び周辺地域

- 米-9-2 Planeamiento ambiental e identificación de recursos naturales (ONERN)
- 米-9-3 Construcción de 24 Centros Comunes en PP.JJ. (Asociación de Obras de Bien Común)
- 独-3-3 Barco de Investigación Pesquera (IMARPE)
- 独-3-4 Investigación Científica y Tecnológica de Recursos Pesqueros (IMARPE)
- ID-5-1 Asesoría y Adiestramiento para el Fortalecimiento de los Sistemas de Analisis, Priorización y Control de Proyectos de Inversión Pública (Ministerio de Economía, Finanzas y Comercio)
- 仏-4-1 Centro de Formación y Perfeccionamiento de Instructores (SENATI)
- 秘-2-1 Desarrollo de la Infraestructura Aeronáutica (CORPAC)



- 米-8-2 Apoyo Alimentario Comité de damas Organismos no gubernamentales
- 独-8-2 Donación de Insumos Agrícolas (CORDEPIURA, CORDETUMBES)
- 秘-9-2 Operación Techo (INADE-CORDEPIURA-CORDETUMBES)
- 秘-3-5 Capacitación y Divulgación Forestal para la Amazonía (INFOR)
- 米-3-2 Conservación de Suelos (DIRAGUAS)
- 秘-3-1 Investigación Extensión y Educación Agrícola (INIPA)
- 米-9-1 Programa de Desarrollo Regional Integrate (corporaciones de Desarrollo Junín y Cajamarca)
- 独-3-2 Mejoramiento de Pastos en la Sierra Central (SAIS RETO)
- 仏-6-1 Asesoramiento al Instituto Geofísico del Peru (IGP)
- 秘-3-4 Producción de Alcohol a partir de Caña de Azúcar-Plan Selva
- 独-3-1 Plan Mejoramiento de Riego en la Sierra-Plan Meris (INAF)
- 蘭-3-2 Programa Nacional de Plantas lecheras (Ministerio de Agricultura - OGIN)
- 蘭-9-1 Proyecto de Desarrollo Rural de Microrregiones - PRODERM (CORDE-CUSCO)
- 独-6-1 Educación Bilingüe INIDE (Dirección Departamental de Educación Puno)
- 秘-9-1 Programa de Servicios Integrales en la Región de Puno-PROSIRP (CORDEP UNO)
- 秘-9-3 Ayuda alimentaria a la zona sur del Perú (INADE-ONAA-CORDEPUNO)
- 仏-8-1 Donación de Trigo (INADE)
- 仏-3-1 Programa de Desarrollo Agropecuario de la Provincia de la Unión (CORDEAREQUIPA)
- 仏-9-1 Programa de Desarrollo Agropecuario para la Unión (CORDEAREQUIPA)
- 米-7-1 Salud Materno-Infantil y Población (M. Salud-CORDEICA-CORDEAREQUIPA)
- 独-8-1 Donación de Alimentos (ONAA)
- 米-8-1 Apoyo Alimentario CARITAS, OFASA, SEPAS
- 秘-8-1 Donación de Trigo (INADE)
- ▲ ID-9-1 Rehabilitación de zonas deprimidas de la región sierra, Centro Sur. (Proyecto Especial Sierra, Centro Sur)

## アメリカ

- (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績
- |       |           |         |
|-------|-----------|---------|
| 1981年 | 69.0 百万ドル | (47.8%) |
| 1982年 | 47.0      | (51.1%) |

(2) ODA (純支出額) の推移

アメリカは現在ペルーに対する二国間援助額最大供与国である。アメリカの対ペルー援助は、1968年クーデターによって誕生したベラスコ政権が、多くのアメリカ系企業の国有化を行ったため1970年代初期までは少なかった。アメリカの対ペルー援助が増加傾向をみせたのは、1978年からで、同年には44百万ドルと前年の2.6倍に増えている。それ以降ほぼ順調な伸びを示したが、82年には落ち込みがみられる。しかし1983年については、1982～83にかけて発生した水害及び早魃に対する復旧援助が約105百万ドル追加されており、援助総額は大幅に増えると思込まれている。

(3) 形態別・分野別特徴

a. 形態別特徴

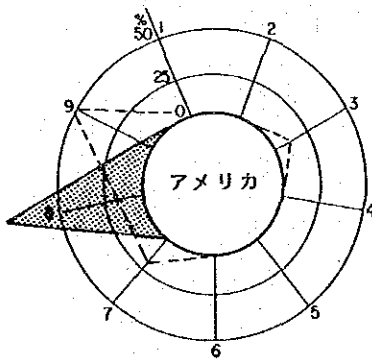
OECD, Geographical Distribution による1982年の形態別比率は、贈与51.1%、借款48.9%とほぼ半々の割合となっている。贈与の内訳は技術協力8.5%、無償資金協力42.6%で無償資金協力がほとんどである。

b. 分野別特徴

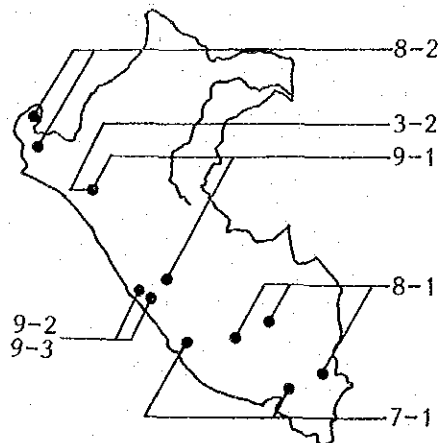
UNDP資料によれば、1983年における技術協力プロジェクトの分野は多岐にわたっており、その配分は、金額ベースで、保健・医療分野17.7%、農林・水産分野17.4%、人的資源分野10.9%、その他52.3%等となっている。

無償資金協力はすべて保健・医療分野にあてられている。UNDP資料では借款プロジェクトに関する記載はない。

● 経済技術協力プロジェクトの分野別配分



● プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
米-3-1	Investigación, Extensión y Educación Agrícola (INIPA) — 農業部門に関する研究, 拡張計画および農業教育のシステムづくり (国立農牧業研究所)	国家レベル	1980-85	⊗	379	⊗ 26 M/H
米-3-2	Conservación de Suelos (DIRAGUAS) — 農地保全のためのインフラストラクチャーの開発と整備計画 (水管理局)	Cajamarca	1980-85	⊗	263	⊗ 132 M/H ⊗ 有
米-6-1	Educación Inicial como incentivo para el desarrollo de la Comunidad (Direccion General de Educación Inicial) — 地域コミュニティ開発のための学校外啓発教育実施, 拡大プログラム	国家レベル	1979-84	⊗	424	⊗ 10 M/H ⊗ 有 ⊗ 有
米-7-1	Salud Materno-Infantily Población (M. Salud -CORDEICA -CORDEAREQUIPA) — 母子の保健・栄養基本サービスの拡大 (保健省その他)	Ica, Arequipa	1979-83	⊗	255	⊗ 有
米-7-2	Servicios Integrados de Salud y Planificación Familiar (D. (D. G. Atención a las Personas) — 保健総合サービス (主に都市周辺部) の充実および家族計画	国家レベル	1981-86	⊗	222	⊗ 14 M/H
米-8-1	Apoyo Alimentario CARITAS, OFASA, SEPAS — 合計 44,500重量トンの食糧・援助計画 (上記3団体による分配)	Cusco - Apurimac, Puno	1983-84	⊗	23,600	
米-8-2	Apoyo Alimentario Comité de damas Organismos no Gubernamentales — 合計 3,800 重量トンの食糧援助 (非政府系委員会による分配)	Piure, Tumbes	1983	⊗	1,415	
米-8-3	Donación de Aceite Vegetal INADE, CORDES — 自然災害被災地への合計 10,600 重量トンの植物油の提供	国家レベル	n/a	⊗	8,000	
米-9-1	Programa de Desarrollo Regional Integrate (Corporaciones de Desarrollo Junín y Cajamarca) — 地域充実計画の強化とへき地の諸プロジェクト実施機関の設立等地域開発プログラム (フニン・カハマルカ開発会社)	Cajamarca, Junin	1979-84	⊗	231	⊗ 29 M/H

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
米-9-2	Planeamiento ambiental identificación de recursos naturales (ONERN) — 環境整備計画および資源測定を目的とした国立資源評価局の充実をはかる	Lima/Callao	1980-84	⑧ 494	⑩ 14.5 M/H ⑪ 有 ⑫ 有
米-9-3	Construcción de 24 Centros Comunales en PP.JJ. (Asociación de Obras de Bien Común) — 生活向上のためのコミュニティー・センター 24 カ所建設への援助	Lima/Callao	1981-84	⑧ 250	
米-9-4	Programa de Reforestación con Apoyo Alimentario (ONAA-INFOR) — 山岳地帯8県の農村コミュニティーの総合開発を目的とした植林実施計画(食糧援助をともなう)(国立食糧援助局-国立森林研究所)	国家レベル	1980-84	⑧ 252	⑩ 12 M/H ⑪ 有



## 西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績	1981年	49.4 百万ドル (44.3%)
	1982年	32.9 (60.5%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

西ドイツの対ペルー援助は1974年に11.9百万ドルと前年に比べて1.4倍の増加を示し、この年にアメリカを抜いて、対ペルー二国間政府援助では最大規模となった。1980年までは、ほぼこの状態が続いたが、1981年以降、再び米国援助額が第1位となり、西ドイツは第2位に後退している。

### (3) 形態別・分野別特徴

#### a. 形態別特徴

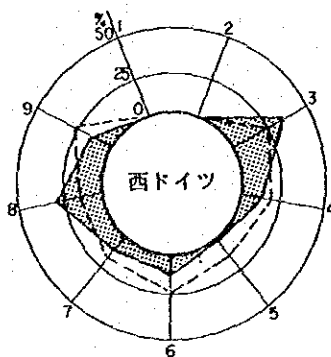
西独の対ペルー援助の特徴は技術協力に力を入れている点であり、贈与のほとんどは技術協力となっている。

OECD, Geographical Distribution による1982年の形態別比率をみると、技術協力59.3%、借款39.2%であり、無償資金協力は1.5%と極くわずかである。

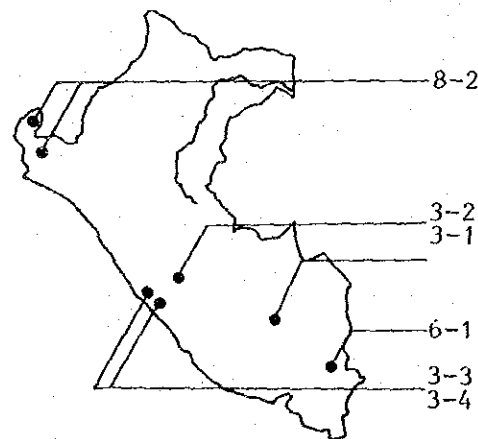
#### b. 分野別特徴

UNDP資料による、1983年度額をみると、アメリカ同様、技術協力の対象分野は幅広いが、金額ベースで、農林・水産分野が最も多く、42.7%を占めており、鉱工業・エネルギー分野11.4%、人的資源分野12.9%、保健・医療分野9.9%、その他の分野14.7%等となっているが、無償資金協力は保健・医療分野のみが対象となっている。借款プロジェクトの記載はない。

### ● 経済技術協力プロジェクトの分野別配分



### ● プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
独-3-1	Plan Mejoramiento de Riego en la Sierra-Plan Meris (INAF) — 山岳地帯かんがい改善計画の、 フィージビリティ・スタディ (国立国境農業地帯拡大研究所)	Cusco	1977-84	83 744	④ 74 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
独-3-2	Mejoramiento de Pastos en la Sierra Central (SAIS RETO) — 中央山岳地帯牧場改善のための 集中牧畜実施に協力	Junin	1980-84	83 645	④ 46 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
独-3-3	Barco de Investigación Pesquera (IMARPE) — 水産資源(魚)調査のための研 究船製造と実施	Lima/Callao	1977-83	83 824	④ 69 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
独-3-4	Investigación Científica y Tecnológica de Recursos Pesqueros (IMARPE) — 科学的手法を用いた水産資源の 調査、分析および評価	Lima/Callao	1980-83	83 549	④ 52 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
独-4-1	Desarrollo de Fuentes Energéticas No Agotables, Pequeños Recursos de Energía Hidráulica para Electrificación Rural (ELECTRO-PERU) — 払底のないエネルギー源の開発、 および農村電化に用いる小規模 水力エネルギー開発のための実 験等を援助	国家レベル	1981-83	83 602	④ 67 M/H ⑥ 有
独-6-1	Educación Bilingüe INIDE (Dirección Departamental de Educación Puno) — 二カ国語教育。主に南部ケチュ ア語族へのスペイン語教材準備 (国立教育開発研究所)	Puno	1977-84	83 549	④ 39 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
独-7-1	Sistema de Mantenimiento de Hospitales (Oficina de Infraestructura Física) — 技術者養成等を通じて病院メン テナンス・システムの充実を図 る	国家レベル	1979-84	83 501	④ 48 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
独-8-1	Donación de Alimentos (ONAA) — 緊急地帯への食糧供与(国立食 糧援助局)	Puno Apurímac, Tumbes Piura	1983	83 2,950	
独-8-2	Donación de Insumos Agrícolas (CORDEPIURA, CORDE-TUMBES) — 1983-84の収穫のための種子 の供与	Tumbes, Piura	1983	83 185	
独-9-1	Fondo de estudios y expertos (Varios Sectores) — 西ドイツとの共同プロジェクト の事前調査実施を助成する基金	国家レベル	1981-86	83 400	

## オランダ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績	1981年	18.5 百万ドル (75.7%)
	1982年	18.4 (83.7%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

オランダの対ペルー ODA 額は 1970 年代は概ね増加傾向にあり、80 年代に入って、減少に転じた。オランダは二国間援助について 1975 年より重点対象国 (Target country) を選択し、援助を集中的かつ安定的に供与する方針をとっている。重点対象国となるための基準は、① 貧困度 ② 援助の必要度 ③ 社会制度および政策が援助効果を対象に行きわたらせる度合、となっている。ペルーは、かつてこの対象国の一つとなっていたが、1978 年で一人当たり国民所得上昇等を理由に対象国から除外された。これが 80 年代の援助額の減少につながっている。しかし、ペルーは依然として、オランダの中南米地域の援助国の中では、重点国となっている。

### (3) 形態別・分野別特徴

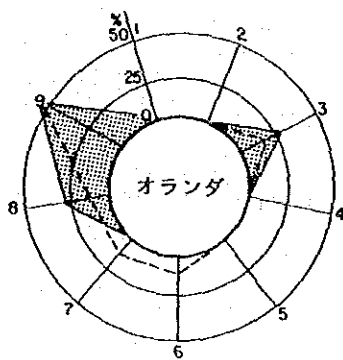
#### a. 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution にみる形態別比率は、技術協力が主体で、技術協力 73.4%、無償資金協力 9.8%、借款 16.8% となっている。

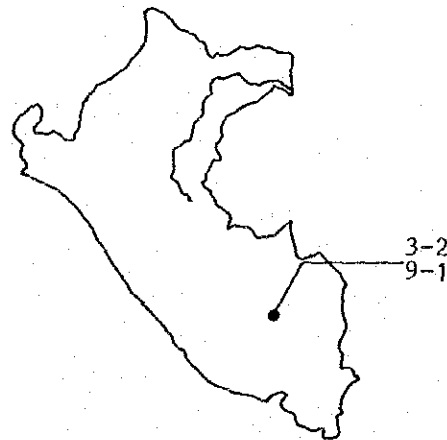
#### b. 分野別特徴

UNDP 資料による、1983 年進行中プロジェクトは、技術協力は農林・水産分野 23.6%、その他の分野 67.5% となっている。無償資金協力は保健・医療分野のみである。

### ● 経済技術協力プロジェクトの分野別配分



### ● プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与期間	備考
蘭-3-1	Plan de Rehabilitación de Tierras Costeras - Plan Rehatic (Proyecto Especial INAF) — 塩害、水害に悩む海岸地帯の生産向上等、再建プログラム (特別プロジェクト)	海岸地帯	1977-85	⑧ 400	④ 50 M/H ④ 有
蘭-3-2	Programa Nacional de Plantas Lecheras (Ministerio de Agricultura - OGIN) — 牛乳工場建設国家計画 (農業者-機械局)	Cusco	1980-84	⑧ 216	④ 42 M/H
蘭-3-3	Cursos Cortos de Especialización (Ministerio de Agricultura) (Israel) — 短期農業専門家養成のため、イスラエルで研修をおこなう	国外 (イスラエル)	1983	⑧ 400	④ 有
蘭-7-1	Apoyo técnico a programas de agua potable rural (Dirección General de Ambiente - Dirección de Saneamiento Rural) — 農村上水道計画への技術援助 (環境局-へき地衛生局)	国家レベル	1978-83	⑧ 250	④ 20 M/H ④ 有 ④ 有
蘭-8-1	Ayuda Alimentaria a las Zonas de Emergencia (ONAA - CORDES) — 緊急地帯への食糧援助、合計 5,100 重量トン	国家レベル	n/a	⑧ 1,105	
蘭-9-1	Proyecto de Desarrollo Rural de Microrregiones - PRODERM (CORDE - CUSCO) — へき地の生活向上のための開発プロジェクトを援助 (クスコ開発会社)	Cusco	1978-85	⑧ 800	④ 82 M/H ④ 有 ④ 有
蘭-9-2	Programa de Becas (Multisectorial) — 奨学金プログラム (複数部門)	国家レベル	1983	⑧ 400	④ 250 M/H
蘭-9-3	Programa de Pequeños Proyectos (Multisectorial) — 小規模プロジェクト (主にインフラストラクチャー) 実施への援助	国家レベル	1983	⑧ 500	④ 有

# フランス

- (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績      1981年 11.4 百万ドル (14.0%)  
 1982年 14.1                                    (18.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

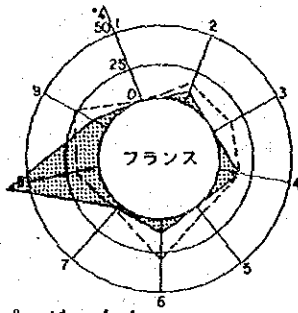
1978年以前のフランスの対ペルー援助は、借款のみであり、借款に比べ、返済額も多く、資金の流れはネットでマイナスとプラスを繰り返していた。しかし、1978年に技術協力が開始され、ほぼ時を同じくして、借款供与も増加し、援助が本格化した。

(3) 形態別・分野別特徴

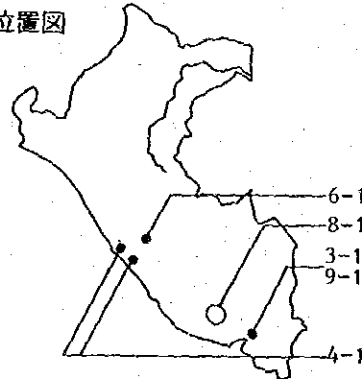
a. 形態別特徴      過去、無償資金協力の実績はなく、贈与は技術協力のみ行われている。OECD, Geographical Distribution による1982年の形態別比率は、技術協力18.4%、借款81.6%と借款が大半を占める。

b. 分野別特徴      UNDP 資料に基づく1983年進行中プロジェクトの金額ベースでの分野配分は保健・医療分野66.5%、その他の分野9.2%、鉱工業・エネルギー分野8.7%、人的資源分野8.0%、公共・公益事業分野6.5%、広範な分野におよんでいる。

● 経済技術協力プロジェクトの  
分野別配分



● プロジェクト位置図



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間	備考
仏-3-1	Programa de Desarrollo Agropecuario de la Provincia de la Unión (CORDEAREQUIPA) — 地域農牧業開発 (生産向上, かんがい設備改善) への援助 (アレキバ開発会社)	Arequipa	1980-85	⊕ 108	○ 24 M/H ⊕ 4 M/H
仏-4-1	Centro de Formación y Perfeccionamiento de Instructores (SENATI) — 職業訓練校教師養成所設立・運営への援助 (電気・機械等の分野)	Lima/Callao	1973-83	⊕ 76	⊕ 13 M/H ⊕ 有
仏-6-1	Asesoramiento al Instituto Geofísico del Perú (IGP) — ペルー地球物理学研究所の機材メンテナンスを指導	Juín	1972-83	⊕ 62	⊕ 12.5 M/H ⊕ 有 ⊕ 12 M/H
仏-8-1	Donación de Trigo (INADE) — 合計 2,920 重量トンの小麦の供与 (国立開発研究所)	南部	1983	⊕ 584	
仏-9-1	Programa de Desarrollo Agropecuario para la Unión (CORDEAREQUIPA) — 地域農牧業開発計画 (アレキバ開発会社)	Arequipa	1980-85	⊕ 108	⊕ 24 M/H

# IDB (米州開発銀行)

- (1) ODA (純支出額) 及び贈与の比率の実績
- |       |           |        |
|-------|-----------|--------|
| 1981年 | 26.6 百万ドル | (0.0%) |
| 1982年 | 24.5      | (0.0%) |

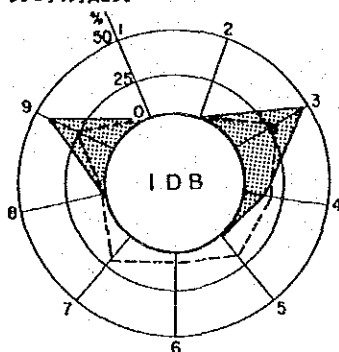
(2) ODA (純支出額) の推移

IDBの対ペルー援助額は、ほぼ安定額で推移している。1961年～82年の22年間の資金援助累計額は11億7400万ドルとなっている。

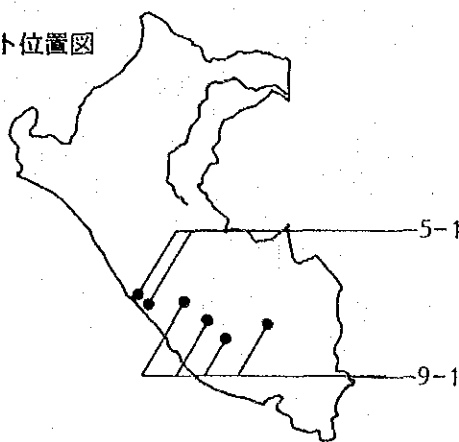
(3) 分野別特徴

1961年～82年までの重点援助分野は、農業・漁業部門および鉱工業部門であり、援助総額の占める割合はそれぞれ32.7%、25.8%となっている。

● 経済技術協力プロジェクトの分野別配分



● プロジェクト位置図



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間	備考
ID-3-1	Transferencia de Tecnología de Producción Agropecuaria y Semilla Mejorada (INIPA) — 農牧業生産技術移転および種子改良等の研究 (国立農牧促進研究所)	国家レベル	1978-85	⊗	1,013 ⊕ 71 M/H ⊗有 ⊕有
ID-4-1	Programa de Desarrollo Integral Sector Artesanal (Artesanías del Perú S. A.) — 工芸部門の総合的開発プログラム (ペルー工芸株式会社)	国家レベル	1982-85	⊗	218 ⊕ 45 M/H ⊗有
ID-5-1	Asesoría y Adiestramiento para el Fortalecimiento de los Sistemas de Análisis Priorización y Control de Proyectos de Inversión Pública (Ministerio de Economía Finanzas y Comercio) — 公共投資プロジェクトの分析、優先度決定およびコントロールのシステムの強化 (経済、大蔵、商務省)	Lima/Callao	1983-86	⊗	36 ⊕ 9 M/H
ID-9-1	Rehabilitación de Zonas deprimidas de la región sierra, Centro Sur. (Proyecto Especial Sierra, Centro Sur) — 中央部、南部山岳貧困地帯の生活向上のための緊急特別プロジェクト	Ayacucho, Huancavelica, Apurímac, Cuzco	1983-87	⊗	944 ⊕ 32 M/H ⊗有

そ の 他

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
そ-2-1	Desarrollo de la Infraestructura Aeronáutica (CORPAC) — 航空網開発計画 (ペルー空港及商業航空会社)	Lima/Callao	1982-86	⑧ 461	UNDP/ICAO ④ 47 M/H ⑤ 有 ⑥ 16 M/H
そ-3-1	Ensayo y Demostración de Plantaciones Forestales—Fase III (INFOR—CENFOR Cajamarca) — 試験的植林計画, フェーズⅢ, 森林調査と研修を含む。 (国立森林研究所—カハマルカ森林センター)	Cajamarca	1981-85	⑧ 452	ベルギー ④ 48 M/H ⑤ 有 ⑥ 70 M/H
そ-3-2	Apoyo Institucional al Desarrollo del Sector Forestal (DGFF—INFOR) — 森林部門開発組織(公立, 私立)の拡大を援助	国家レベル	1982-86	⑧ 737	カナダ ④ 有 ⑤ 有 ⑥ 36 M/H
そ-3-3	Desarrollo Industrial Forestal (INFOR—BIP) — 林業開発のための技術協力 (国立植林研究所—ペルー産業銀行)	国家レベル	1982-86	⑧ 1,257	カナダ ④ 有 ⑤ 有
そ-3-4	Producción de Alcohol a partir de Caña de Azúcar—Plan Salva — 砂糖きびがらのアルコール生産 プロジェクトのフィージビリティ・スタディ	Madre de Dios	1983	⑧ 1,428	イタリア
そ-3-5	Capacitación y Divulgación Forestal para la Amazonia (INFOR) — アマゾン地域への林業導入計画 助成(国立森林研究所)	Ucayali	1980-84	⑧ 544	スイス ④ 48 M/H ⑤ 有 ⑥ 有
そ-3-6	Plantaciones Forestales para Fines Energéticos para el Desarrollo de las Comunidades Rurales la Sierra Peruana (INFOR) — ペルー山岳地帯コミュニティー開発のための植林計画への援助 (国立森林研究所)	国家レベル	1982-87	⑧ 620	FAO ④ 77 M/H ⑤ 有 ⑥ 30 M/H
そ-4-1	Capacitación Técnica en Maquinaria Agrícola y Equipamiento Pesado (SENATI) — 農業機械, および重機械の技能訓練 (国立職業訓練サービス)	Lambayque	1980-85	⑧ 534	スイス ④ 57 M/H ⑤ 有 ⑥ 25 M/H
そ-4-2	Energía Nuclear (IPEN) — 核エネルギーの農業部門その他への応用(ペルー核エネルギー研究所)	国家レベル	1982-85	⑧ 504	UNDP/IAEA ④ 16 M/H ⑤ 有 ⑥ 有

番 号	プロジェクト名・概要	サ イイト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
そー7ー1	Salud Materno Infantil y Población (D. G. S. S. — Dirección Materno-Infantil y Población) ——母子保健および人口計画のための の機材購入の援助金	国家レベル	1979—84	⑧ 660	UNFPA/OPS ⑩有 ⑪有 ⑫有
そー8ー1	Donación de Trigo (INADE) ——小麦供与 (国立開発研究所)	Cusco, Puno, Apurimac	1983	⑧ 1,000	アルゼンチン
そー8ー2	Donación de Trigo (INADE, CORDETuM, CORDEAYACUCHO, CORDEP- UNO, CORDECUSCO) ——合計 4,250 重量トンの小麦の直 接供与	国家レベル	1983	⑧ 850	スペイン
そー8ー3	Donación de Arroz (ONAA) ——米の供与の直接供与 1,000 重量 トン, 緊急プロジェクト用 4,000 重量トン, 計 5,000 重量トン	国家レベル	1983	⑧ 2,000	イタリア
そー9ー1	Programa de Servicios Integrales en la Región de Puno-PROSiRP (CORDEPUNO) ——プノ地域少数民族の保健教育・ 生産向上等を含む総合サービス プログラム	Puno	1982—85	⑧ 448	UNICEF ⑩有 ⑫有
そー9ー2	Operación Tecbo (INADE—CORDEpiuRA— CORDETUMBES) ——自然災害被災地への 2,000 重量 トンの住居用 calamina の供与	Piura, Tumbe	1983—84	⑧ 2,651	カナダ
そー9ー3	Ayuda alimentaria a la zona sur del peru (INADE—ONAA—CORDEPUNO) ——ペルー南部干害被災地域への油 魚類等食糧援助	Puno	1983	⑧ 5,000	カナダ
そー9ー4	Proyecto de Asistencia Alimen- taria Materno Infantil (PAMI) (Oficina Nacional de Apoyo alimentario — ONAA y Minis- terio de Salud) ——食糧供与を通じた母子援助, 母 親共済システムの総合的発展援 助計画	国家レベル	1978—84	⑧ 1,335	WFP 食糧援助
そー9ー5	Desarrollo de la Agricultura y la Infraestructura Regional en zonas Deprimidas (DAiREZOD) (Oficina Nacional de Apoyo Alimentario) (ONAA) ——貧困地域におけるインフラスト ラクチャーおよび農業開発。 へき地労働への参加者への食糧 供与を含む	国家レベル	1981—84	⑧	WFP 食糧援助



# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国の対ペルー援助の特徴

### 4-1-1 日・ペルー関係概況

わが国とペルーとの国交は、中南米諸国の中では最も古い。1873年（明治6年）に「日秘通商航海仮条約」が締結され、国交関係が樹立されている。また、ペルーは日本人の集団契約移住地としては最も古い国である。さらに第二次大戦の勃発により、日秘間の国交が断絶し、その結果邦人有力者多数が逮捕され、米国の収容所に送り込まれる等、他の移住国にはみられない程の制限を受けた。戦後これらの制限は撤廃され、1958年には在留邦人が150名までその近親者を呼ぶことを認めるに至った。

日本とペルーの経済関係では、日本は鉱物資源の大きな輸出相手国であり、またペルーの恒常的な出超状態にあることや、ともにGATT加盟国でもあることから、安定した基盤の上におかれているといえる。資源確保という面およびアンデス共同市場（ANCOM）の広域市場を考えた場合、わが国にとってペルーの重要性は高い。

### 4-1-2 貿易関係

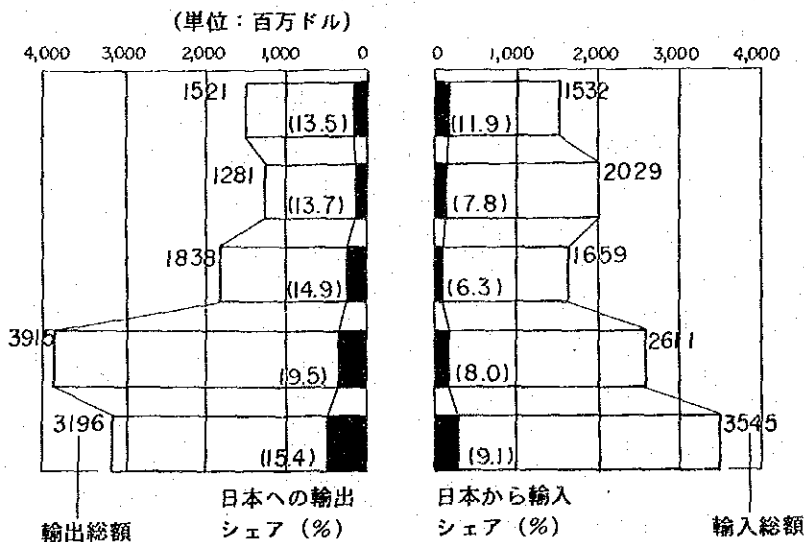
図4-1はペルーの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。ペルーの貿易額は年々増加し、対日貿易額も微増傾向にある。ペルーの輸出総額に占める日本向け割合は13%台から15%台で推移しており、輸入総額に占める日本からの割合は10%前後で推移している。

わが国とペルー貿易は、日本側の人超が続いている。

輸出については、全体の90%が重化学工業品で占められており、その中でも輸送機械が最も多い輸出商品となっている。そのほとんどは乗用車、トラックおよびノックダウン用乗用車である。

一方、輸入では、金属原料および鉱物性燃料が多く、これらで全体の70%近くを占めている。金属原料の中では、鉄鉱石、銅鉱石、鉛鉱石、亜鉛鉱石が多く、また、鉱物性燃料（石油）は、1981年より本格的な輸入が開始されている。これら以外の商品では、加工製品、魚粉、コーヒー等が目立っている。

図4-1 我が国とペルーの貿易額推移



出典：通商白書

4-1-3. 経済・技術協力関係

3.1 現状

図4-2にみられるように、ペルーにおけるわが国からのODAの割合は、1974年には29%と大きかったが、その後減少し、1982年には7%弱となっている。

わが国の二国間ODA総額に占める対ペルー援助の割合は、図4-3に示す通り、近年減少の傾向にある。ただし、対中南米地域に対する政府開発援助については、同地域ではブラジルとならんで最大の援助受取国となっている。

図4-2 ペルーにおける我が国ODAのシェア

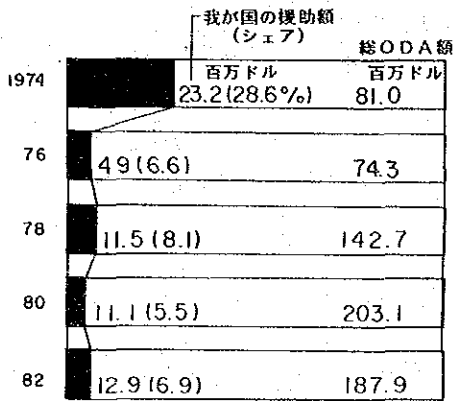


図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるペルーのシェア

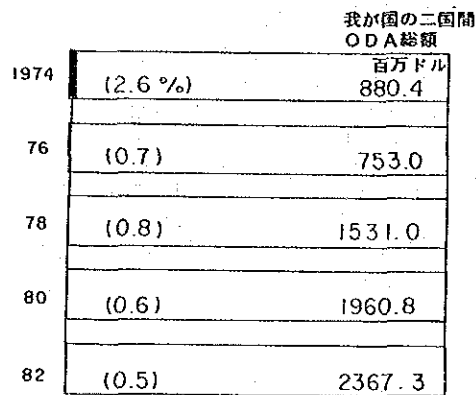
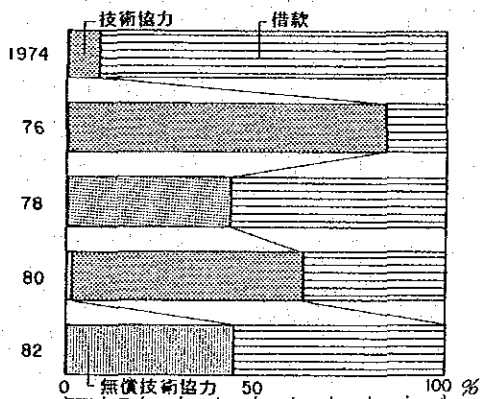


図4-4 我が国の対ペルーODAにおける形態別配分の推移



出典:

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

表4-1 我が国のペルーに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (3月末実績)
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
● 技術協力 (JICAベース)			
— 経 費	10,085 百万円	2,231 百万円	2,148 百万円 (計画)
— 研修員受入	767 人	122 人	91 人
— 専門家派遣	261 人	53 人	人
— 単独機材供与	297 百万円	51 百万円	33 百万円 (計画)
— 青年海外協力隊	19 人	18 人	52 人 (うち継続 27 人)
— 開発調査	14 件	1 件	3 件 (うち継続 2 件)
— 海外開発計画調査	17 件	2 件	2 件 (うち継続 2 件)
— プロジェクト方式技術協力	件	1 件	5 件 (うち継続 5 件)
● 無償資金協力	7,737 百万円	136 百万円 ( 1 件)	47 百万円 ( 1 件)
● 有償資金協力	50,298 百万円	2,510 百万円 ( 1 件)	— 百万円 ( — 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	679 百万ドル ( 91 件)	0 百万ドル ( 1 件 )	

(出典) (a) : JICA, ファクトシート

(b) : 大蔵省, 昭和58年度における対外直接投資届出実績  
(昭和59年6月8日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ④ 開発調査
  - ⑦ プロジェクト方式技術協力
  - ⑧ 無償資金協力
  - ⑨ 有償資金協力

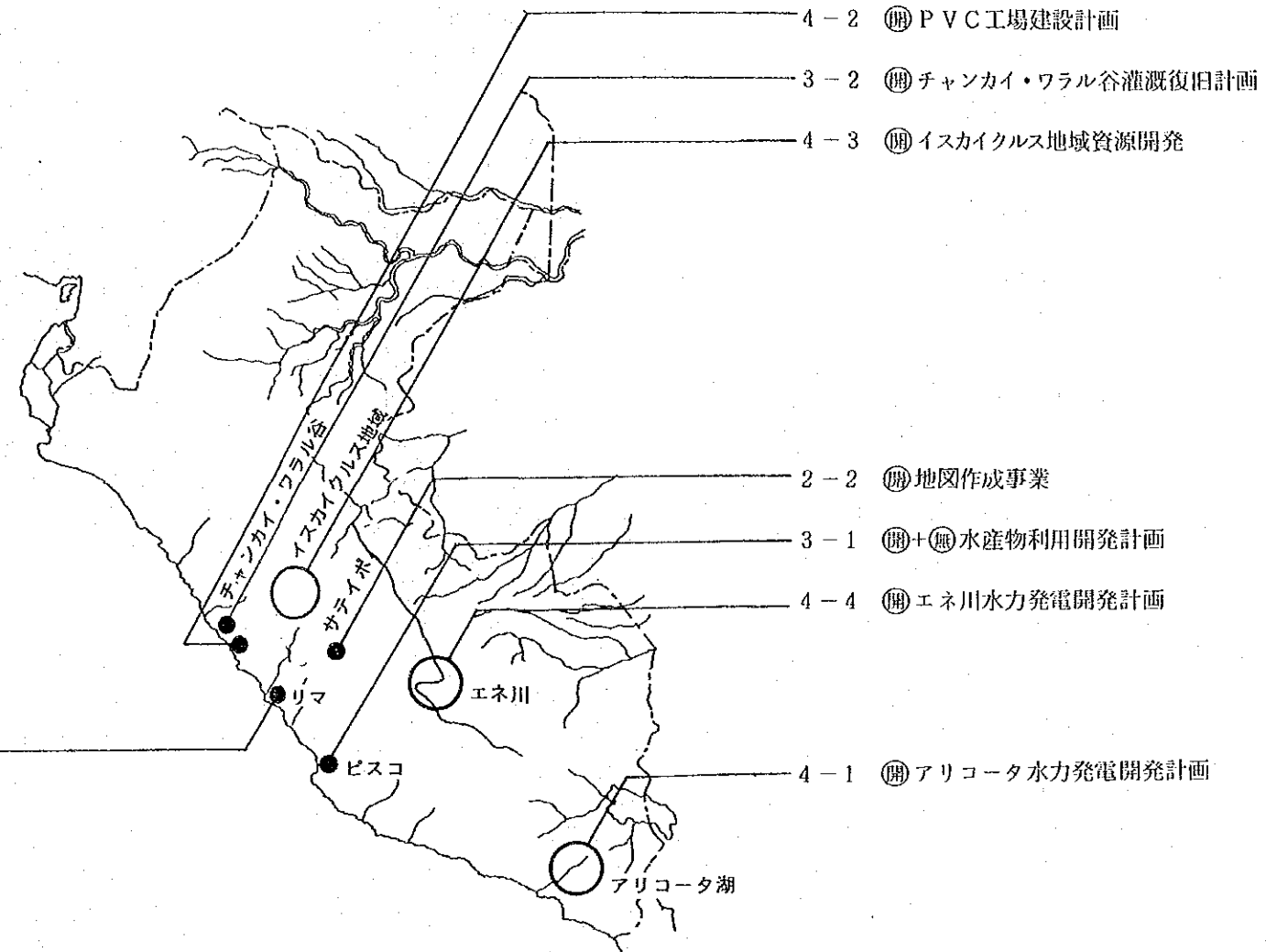
注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

- 3-4 ⑧ 食糧増産援助
- 8-1 ⑧ 全国国民協力機構拡充計画
- 8-2, 3 ⑧ 災害援助
- 9-1, 2 ⑨ 債務救済

● リマ及び周辺地域

- 2-1 ④ カジャヤ港整備計画
- 2-3 ④ リマ国際空港整備
- 2-4 ⑦ 電気通信訓練センター
- 2-5 ⑦ 野菜流通改善
- 2-6 ⑨ リマ首都圏電話網拡充事業
- 3-3 ⑦ 水産加工センター
- 4-5 ⑦ 鉱山保安技術育成
- 4-6 ⑦ 酸化鉱処理技術
- 6-1 ⑧ リマ劇場・音響照明機材
- 6-2 ⑧ 日本語普及施設機材
- 7-1 ⑧+⑦ 地域精神衛生向上
- 8-1 ⑧ 全国国民協力機構拡充計画



- 4-2 ④ PVC工場建設計画
- 3-2 ④ チャンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画
- 4-3 ④ イスカイクルス地域資源開発
- 2-2 ④ 地図作成事業
- 3-1 ④+⑧ 水産物利用開発計画
- 4-4 ④ エネ川水力発電開発計画
- 4-1 ④ アリコータ水力発電開発計画

## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況（表4-2）

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54～59年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の金額については、（ ）内に単年度又は累計の金額として示した。

開 調 開発調査  
海 開 海外開発計画調査  
資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力  
 (一 般) 一般無償援助  
 (水 産) 水産関係援助  
 (文 化) 文化関係援助  
 (災 害) 災害関係援助  
 (食 糧) 食糧援助  
 (食 増) 食糧増産援助

プロ技協 プロジェクト方式技術協力  
 ←→で機材供与を示し53-58年度を越え継続する場合←→ ←→で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を（ ）内に入れた。  
有 償 有償資金協力（政府直接借款）  
 E/N 交換公文  
 条 件：利率、償還期間（据置期間）

### 1. 計 画・行 政

### 2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)		
			～54	55	56	57	58		59	
2-1	カジャオ港整備計画 — カジャオ港のマスタープランの作成および短期整備計画のF/S	カジャオ港			<input type="text"/> 開調 5.6	<input type="text"/> 開調 150.8	<input type="text"/> 開調 77.5		233.9	
2-2	地図作成事業 — 対象面積12,500km <sup>2</sup> 、2.5万分の1の地図作成	フニン県 サテイボ市			<input type="text"/> 開調 19.1	<input type="text"/> 開調 145.2	<input type="text"/> 開調 188.9	<input type="text"/> 開調 273.3	626.5	
2-3	リマ国際空港整備 —	リマ市						<input type="text"/> 開調 5.6	5.6	
2-4	電気通信訓練センター — 電気通信分野の組織的な研究と開発を目的に設立された電気通信研究訓練所(INICTEL)に対し協力、その拡充と強化を図る	リマ市	54.11	プロ技協 実協	巡指	エバ	巡指			
					機材供与 126.6	164.5	35.5	2.5	11.0	340.0

プロジェクト名	サイト	～54	年 度					実績合計(百万円)
			55	56	57	58	59	
2-4	協力期間 54.11.2～57.11.1 フォローアップ (伝送, 線路) 57.11.2～58.11.1 (電話交換, 放送) 57.11.2～59.11.1			専 門 家				(4)
2-5	野菜流通改善 リマ市 — 食糧生産の停滞と食糧輸入の増大を, 生産技術, 流通組織の改善を通じ解決するための計画作り 協力期間 56.3.16～58.9.15			プロ技協 計打 巡指 エバ 機材供与 12.8 19.2 専 門 家				32.0 (2)
2-6	リマ首都圏電話網拡充事業 リマ市 — リマ電話網拡充長期計画の第一期計画として, 電話の普及および電子交換器の設置 条 件: 4.25% 25年(7年) LDC アンタイト				有償 9,870 E/N 57.6.30			9,870
2-7	中部漁港建設 — 条 件: 4.25% 25年(7年)			4,737	有償 E/N 58.1.31			4,737

### 3. 農 林・水 産

3-1	水産物利用開発計画 ピスコ市 — 国民に安価な蛋白質を補給するために豊富な水産資源の利用開発を策定, そのためのマリンビーフ製造プラントを建設			開調 3.0 (水産) 2,350	開調 33.0 無償 E/N 57.9.23			36.0 2,350 2,386.0
3-2	チャンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画 チャンカイ・ワラル谷 — チャンカイ川の水を利用し灌漑を行なう 上記地域の灌漑施設を老朽化による機能低下に対し, これら施設の復旧計画を立案				開調 34.9	開調 128.3		163.2
3-3	水産加工センター カヤオ市 — 水産物利用分野における技術の向上を目的として同センターを設立(54年, 完工), 水産物の食用新製品開発と加工技術改善のための研究に協力	53 開調 26.8						26.8 500 500 E/N 53.11.3

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59	
3-3	協力期間 51.10.13～55.10.12 (延) 55.10.13～57.10.12 (延) 57.10.13～59.10.12	51～		プロ技協				340.2
		実協・ 巡指	エバ	巡指	エバ	巡指		
		50～		機材供与				
		254.2	121.0	6.9	69.5	26.5	0	
		51～		専 門 家				
		(45)	(11)	(9)	(10)	(9)	(6)	(0)
3-4	食糧増産援助			(食増) 300	無償 E/N	82.9.24		300

#### 4. 鉱工業・エネルギー

4-1	アリコータ水力発電開発計画 — アリコータ湖への水補給計画およびその下流に第3発電所建設計画を策定	アリコータ湖およびその下流				海開 82.0 66.5		148.5	
4-2	PVC工場建設計画 — ベルギー国唯一のポリ塩化ビニール(PVC)生産企業であるパラモンガ社の、石灰石を原料としたPVC製造プラントのためのF/S					海開 5.3 0.1		5.4	
4-3	イスカイクルス地域資源開発調査 — オヨン地域の調査(S54～56)の結果をふまえ、含銀鉛・亜鉛鉱化帯の調査を補足し、上記地区のさらに精密な地質構造を解明	イスカイクルス地域				資開 191.7 261.6 251.2		704.5	
4-4	エネ川水力発電開発計画 — エネ川を開発し低コストの水力発電を行い、国内に給電するとともに、アマゾン地域の開発に資することを目的とした開発計画の策定	エネ川				海開 3.2 222.5		225.7	
4-5	鉱山保安技術育成 — 鉱山での労働災害発生の防止を目的とし、基礎的保安技術の移転および保安制の整備に協力 協力期間 52.10.28～56.12.31 (フォロー) 57.1.1～58.6.30	リマ市	52.10		プロ技術				211.7
			実協・ 巡指		エバ				
			53～		機材供与				
			45.7	70.5	47.8	47.7			
			53～		専 門 家				
		(2)	(13)	(1)	(3)	(4)	(5)		

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
		~54	55	56	57	58		59
4-6 酸化鋇処理技術 — 地質鋇山冶金研究所 (INGEMMET) における酸化銅鋇開発に関する技術協力	リマ市					プロ技協 63.6	130.2	
					実協			
						機材供与		
						81.9		48.3
				専 門 家				
				(2)	(3)	(5)	(10)	

## 5. 商 業・観 光

## 6. 人 的 資 源

6-1	リマ劇場・音響照明機材 — 施設近代化のために機材を供与	リマ市			(文化)	無償 50 E/N 57.6.11			50
6-2	日本語普及施設機材					(文化)	無償 47 E/N 59.8.28		47

## 7. 保 健 医 療

7-1	地域精神衛生向上 — 精神医療水準の向上を図るため地域精神衛生センターを設立（58年完工）、センター要員を対象に医療技術の移転  協力期間 55.5.20～60.5.19	リマ市	(一般)	無償	無償				2,200
				1,000	1,200				
				E/N 59.9.3	E/N 56.6.9				
						プロ技協			
				実協		計打			
					機材供与				
				7.7	0	49.2	21.5	22.9	101.3
					専 門 家				
				(2)	(3)	(6)	(7)	(1)	(19)

## 8. 社 会 福 祉

8-1	全国国民協力機構拡充計画 — 低所得者層の福祉向上のため地域住民、大学生が自発的な勤労奉仕によりインフラ整備を行	リマ市及び 全 国			(一般)	無償 1,350 E/N 58.3.16			1,350
-----	---	--------------	--	--	------	----------------------------	--	--	-------



プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59		
8-1	う全国国民協力機構運動に対する支援として、 機材の供与								
8-2	災害援助 —大雨により北部海岸地帯に発生した洪水被害 救済			(災害) 12	無償 12	E/N 58.2 25			12
8-3	災害援助			(災害) 136	無償 136	E/N 58.			136

9. そ の 他

9-1	債務救済 —リスケジュール(海外経済協力基金) 条件: 4.75% 8年(3年)					有償 817	E/N 58.11.29		817
9-2	債務救済 —リスケジュール(日本輸出入銀行) 条件: 6.0% 8年(3年)					有償 1,693	E/N 58.11.29		1,693

## 図表リスト

- 図1-1 ペルーの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／9
- 図2-2 援助形態別ODA推移／9
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／9
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対ペルー政府開発援助（ODA）の実績／10
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／13
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／15
- 図4-1 我が国とペルーの貿易額推移／27
- 図4-2 ペルーにおける我が国ODAのシェア／28
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるペルーのシェア／28
- 図4-4 我が国の対ペルーODAにおける形態別配分の推移／28
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／30
  
- 表1-1 国内総生産（1970年価格）／5
- 表1-2 国際収支／5
- 表1-3 中央政府の財政／6
- 表1-4 中央政府85年予算／7
- 表2-1 1981年対ペルー政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表2-2 1982年対ペルー政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表4-1 我が国のペルーに対する経済技術協力実績／29
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／31

## 参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971 ~ 1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Evaluation Global de la Cooperation Tecnica Internacional 1983 ; Republica Peruana, Instituto Nacional de Planification (August, 1984)
3. Proyecto de plan nacional de desarrollo para 1982 - 1985 plan global Vol. I : Instituto Nacional de planification, Peru (1982)
4. Third country programme for Peru. UNDP assistance requested by the Government of Peru for the period 1982 - 1986 ; UNDP (1982年3月)
5. PERU 1982 ; Mensaie Presidencial al Congreso (1982)
6. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
7. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
8. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
9. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
10. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和 59 年)
11. 国際協力事業団年報. 1976~1983 ; 国際協力事業団 (1977~1984)
12. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和 59 年 2 月)
13. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
14. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和 59 年)
15. 基金調査季報. 第 38 ~ 46 号 ; 海外経済協力基金調査開発部
16. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和 52 年 ~ 56 年度) ; 国際協力事業団 (59 年 2 月)
17. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和 59 年 3 月末現在)
18. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
19. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
20. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
21. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
22. ペルー共和国概観 ; 外務省中南米局中南米第一課 (昭和 59 年 10 月)
23. 中南米諸国便覧 ; 外務省中南米局 (昭和 59 年 4 月)
24. 中南米でのくらしーペルーー ; 国際協力サービス・センター (昭和 56 年 1 月)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<b>計画・行政</b> 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning  Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	<b>公共・公益事業</b>  公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications  Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications  09 - Human settlements  Settlements planning Housing and infrastructure
3.	<b>農林・水産</b>  農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries  Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	<b>鉱工業</b>  工業 鉱業 <b>エネルギー</b>	03 - Natural resources  Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy  05 - Industry  Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	<b>商業・観光</b>  商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance  Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	<b>人的資源</b> 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education  15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media  16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	<b>保健・医療</b>	08 - Population Population dynamics Family planning  10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	<b>社会福祉</b>	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations  13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation  14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	<b>その他</b>	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ペルー共和国

---

JICA